

令和 5 年度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石川県監査委員

石監査第202号
令和6年8月29日

石川県知事 馳 浩 様

石川県監査委員	不破大仁
同	一川政之
同	村上勝
同	作田有子

令和5年度石川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度石川県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
	(1) 石川県立中央病院事業会計	2
	(2) 石川県立こころの病院事業会計	3
	(3) 石川県港湾土地造成事業会計	4
	(4) 石川県流域下水道事業会計	5
	(5) 石川県水道用水供給事業会計	5
第 3	決算の概要	8
	石川県立中央病院事業会計	8
	1 経営状況及び経営成績	8
	2 財政状態	11
	3 財務諸表からみた経営分析	12
	別 表	15
	石川県立こころの病院事業会計	28
	1 経営状況及び経営成績	28
	2 財政状態	31
	3 財務諸表からみた経営分析	32
	別 表	35
	石川県港湾土地造成事業会計	48
	1 経営状況及び経営成績	48
	2 財政状態	50
	3 財務諸表からみた経営分析	50
	別 表	51
	石川県流域下水道事業会計	60
	1 経営状況及び経営成績	60
	2 財政状態	63
	3 財務諸表からみた経営分析	65
	別 表	67
	石川県水道用水供給事業会計	84
	1 経営状況及び経営成績	84
	2 財政状態	87
	3 財務諸表からみた経営分析	88
	別 表	91

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)



第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、次の5事業会計である。

石川県立中央病院事業会計

石川県立こころの病院事業会計

石川県港湾土地造成事業会計

石川県流域下水道事業会計

石川県水道用水供給事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、おおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、高度専門医療を提供することにより、県民の安全・安心の確保を担う基幹病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、ドクターヘリの運用や最先端の治療を実現するための高度医療機器の導入などの他、必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、経営の効率化を図るとともに、開放型病床の設置などによる地域の医療機関との連携体制の強化にも取り組んでいる。

令和5年度においては、手術用顕微鏡など医療機器の整備を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、重点医療機関として、多くの専用病床を確保し、感染症患者の治療にあたった。また、令和6年能登半島地震の発生を受け、ドクターヘリなどを出動させるとともに、被災患者を受け入れて診療にあたった。

利用患者数（令和5年4月～令和6年3月）は、入院患者数延139,208人、外来患者数延242,563人、合計延381,771人で、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う入院制限の緩和により入院患者数が増加したが、外来患者数が減少したことから、延6,640人（1.7%）の減少となった。

総収益は、257億1,846万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ5億2,408万円（2.0%）減少している。これは、主に、国の新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保する医療機関への補償（以下「病床確保補償」という。）が減少したことによるものである。

総費用は、251億6,983万円で、前年度に比べ4億8,182万円（2.0%）増加している。これは、薬品費や診療材料費などの材料費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、5億4,863万円（前年度 15億

5,453万円)で、5年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、38億7,899万円(同33億3,036万円)となっている。

令和5年度の決算については、純利益を計上したが、今後も、当病院は、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への対応が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

このため、診療材料の在庫管理・搬送等業務を民間委託するなどコスト削減に努めているが、令和5年度末で病床確保補償が廃止されたことなどから、今後も、医療機器の調達・管理方法を見直すなど、一層の経営の効率化・安定化を図りたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金については、夜間帯における電話督促の実施、回収業務の一部民間委託、裁判所への支払督促や債権差押命令の申立ての実施などにより回収に努めており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

(2) 石川県立こころの病院事業会計

こころの病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターや認知症疾患医療センターの併設、認知症老人専用病棟の設置などにより、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

令和5年度においては、休日総合受付業務などを引き続き民間に委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携のもと、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、医療サービスの充実を図っている。

また、認知症、依存症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図るため、令和元年7月から管理診療棟の改築工事を行い、令和5年10月に地域連携棟の工事をもって、建替工事の全てが完成したところである。

利用患者数(令和5年4月～令和6年3月)は、入院患者数延123,281人、外来患者数延30,220人、合計延153,501人で、前年度に比べ延3,328人(2.2%)の増となっている。これは、入院患者、外来患者がともに増加したことによるものである。

総収益は、34億3,669万円(消費税を除く。以下同じ。)で、前年度に比べ6,076万円(1.8%)増加している。これは、入院収益が増加したことなどによるものである。

総費用は、34億3,164万円で、前年度に比べ 6,598万円 (2.0%) 増加している。これは、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、505万円 (前年度 1,027万円) で、26年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、15億6,837万円 (同 15億6,333万円) となっている。

このように、令和5年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後とも、施設の老朽化に伴う維持補修に係る経費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、「石川県立高松病院中期経営計画 (第4次)」(令和2年度～令和6年度)に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、入院費の口座振替制度やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金についても、診療費請求書に未納金額を表示して支払を促すほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

(3) 石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

令和5年度においては、総収益は、造成土地の貸付収入など 310万円で、前年度に比べ 22万円 (6.5%) 減少している。

総費用は、造成土地の管理費など 1,190万円となり、前年度に比べ 316万円 (36.2%) 増加している。これは、資産減耗費が増加したことによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損失は、880万円 (前年度 542万円) となっている。

令和5年度末の造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地 74,119.60㎡ (未処分率 7.3%)、七尾港の大田工業用地 22,702.98㎡ (同 52.0%) 及び湊町都市再開発用地 10,975.88㎡ (同 70.1%) を合わせて 107,798.46㎡ (同 10.1%) となっている。

未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道により、七尾港へのアクセスが向上していることから、関係機関などとの連携を一段と強め、引き続き売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている湊町都市再開発用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、大浜用地についても、港湾関連企業などの積極的

な誘致に努められたい。

(4) 石川県流域下水道事業会計

流域下水道事業は、幹線管渠（流域幹線）と下水処理場を整備・管理し、[※]加賀沿岸流域下水道（梯川処理区、大聖寺川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域3処理区で6市から下水を受け入れて処理している。

※大聖寺川処理区は、令和6年4月1日付で加賀市に移行したため、現在は、2流域2処理区で5市から下水を受け入れて処理している。

令和5年度においては、処理水量が2,637万6,579^m³で、前年度に比べ34万5,325^m³増加している。

総収益は、34億1,419万円（消費税を除く。以下同じ。）で、国庫補助金等を活用し取得した資産の耐用年数経過に伴う長期前受金戻入（補助金等の収益化）の減少などにより、前年度に比べ8,826万円（2.5%）減少している。

総費用は、32億6,443万円で、減価償却費の減少などにより、前年度に比べ260万円（0.1%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、1億4,976万円（前年度2億3,542万円）で、4年連続の黒字となり、当年度末処分利益剰余金は7億8,701万円（同6億3,725万円）となっている。

本事業会計は、主な下水道施設（流域幹線や処理場）が平成25年度までにほぼ完成しているが、今後、老朽化に伴う施設の改築更新や長寿命化対策が必要となることから、計画的な施設の更新などを行うとともに、効率的な施設の維持管理に努められたい。

(5) 石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大24万4,000^m³を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く9市4町を対象に水道用水を供給している。

令和5年度においては、給水量が5,291万3,369^m³で、令和6年能登半島地震の影響により前年度に比べ56万6,821^m³減少しており、計画給水量（5,340万5,340^m³）の達成率については、全体で99.1%となっている。

総収益は、52億9,056万円（消費税を除く。以下同じ。）で、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入（補助金等の収益化）の減などにより、前年度に比べ6,730万円（1.3%）減少している。

総費用は、51億9,223万円で、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費や修繕費の減などにより、前年度に比べ7,143万円（1.4%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、9,833万円（前年度 9,421万円）で、12年連続の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は 1億9,254万円（同 1億7,426万円）となっている。

本事業会計は、今後、優先して実施している送水管の耐震化（2系統化）事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び法定耐用年数を経過した既設管路の更新などにより、経営面では、厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安全で安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に努められたい。

第3 決算の概要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

当病院は、高度専門病院として、最新の高度医療機器を整備するとともに、ドクターヘリを導入し、屋上ヘリポートと救命救急センターや手術室をつなぐ直通エレベーターを設置し、1類感染症発症時にも対応できる第一種感染症病床を有している。また、全国で初めて総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置することで、産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供しているほか、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアの設置など、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

令和5年度においては、手術用顕微鏡など医療機器の整備を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、重点医療機関として、多くの専用病床を確保し、感染症患者の治療にあたった。また、令和6年能登半島地震の発生を受け、ドクターヘリなどを出動させるとともに、被災患者を受け入れて診療にあたった。

当年度末の職員数は1,178人（医師185人、歯科医師4人、薬剤師・臨床検査技師等173人、看護職員665人、診療補助職員等88人、事務職員63人）で、前年同期に比べ3人減員となっているが、これは看護職員の減少などによるものである。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、延139,208人で前年度に比べ2.6%増加し、病床利用率は、60.4%（令和4年度全国地方公営企業一般病院平均72.2%）となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い入院制限が緩和されたことなどによるものである。

また、外来患者数は、前年度に比べ4.0%減少し、延242,563人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数			病床 利用 (回転) 率
	総数	1日 平均		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入院	125,516	344	54.6 (20.9)	135,648	372	59.0 (23.1)	139,208	380	60.4 (24.5)	3,560	2.6	8	ポイント 1.4 (1.4)
外来	241,768	999	—	252,763	1,040	—	242,563	998	—	△ 10,200	△ 4.0	△ 42	—
計	367,284	1,343	—	388,411	1,412	—	381,771	1,378	—	△ 6,640	△ 1.7	△ 34	—

(注) 1 病床数：630床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）

4 外来診療日数：令和3年度 242日、令和4年度 243日、令和5年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品などの材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 25,444,917,000	円 25,769,256,134	円 324,339,134	% 101.3
医 業 収 益	23,027,552,000	23,278,135,126	250,583,126	101.1
医 業 外 収 益	1,830,255,000	1,890,073,782	59,818,782	103.3
特 別 利 益	587,110,000	601,047,226	13,937,226	102.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 25,721,949,000	円 25,216,924,409	円 505,024,591	% 98.0
医 業 費 用	24,670,758,000	24,197,264,591	473,493,409	98.1
医 業 外 費 用	915,217,000	883,705,818	31,511,182	96.6
特 別 損 失	135,974,000	135,954,000	20,000	100.0

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（16～17頁）のとおりである。

医業収益は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、入院制限が緩和されたことなどにより、入院患者数が増加したことから、前年度に比べ18億109万円増の232億4,110万円となっている。

なお、特別利益は、新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保する医療機関に対する国の補償制度による5億9,797万円の支援金などである。

また、医業費用は、薬品費や診療材料費などの材料費の増加などにより、前年度に比べ3億6,006万円増の236億5,217万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益257億1,846万円に対し、総費用251億6,983万円で、純利益5億4,863万円となり、5年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 90.4%で、前年度に比べ 8.7ポイント上回っている。
また、総費用に対する医業費用の割合は 94.0%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

(参考)入院患者 1 人 1 日当たり診療収入 令和 4 年度 96,821円 → 令和 5 年度 104,650円
外来患者 1 人 1 件当たり診療収入 令和 4 年度 30,145円 → 令和 5 年度 32,970円

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 7億9,020万円である。
その内訳は、救命救急センターの運営費等に対する他会計負担金 3億6,867万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 1億7,948万円及び特殊医療部門運営費や、周産期母子医療費等に対する負担金交付金 2億4,205万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、2億4,157万円となっている。

なお、病床 1 床当たりの繰入金は 125万円であり、前年度より 3万円増加している。

表 1 他会計繰入金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				円	%
他会計繰入金	763,432,984	774,397,128	790,200,000	15,802,872	2.0
当年度純利益	1,033,369,594	1,554,525,697	548,629,147	△ 1,005,896,550	△ 64.7
実質利益 (△欠損金)	269,936,610	780,128,569	△ 241,570,853	△ 1,021,699,422	△ 131.0

表 2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
他会計繰入金	763,432,984	774,397,128	790,200,000
1 床当たり繰入金			
当 病 院	1,211,798	1,229,202	1,254,286
全国地方公営企業病院平均	3,029,000	3,127,000	(未公表)

(注) 1 病床数：630床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（一般病院）」による。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

減債積立金は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり1億6,652万円で、前年度末に比べ7,773万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度末処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり37億1,247万円である。これは、前年度末処分利益剰余金32億4,157万円から減債積立金に積み立てた7,773万円を差し引き、当年度純利益5億4,863万円を加えた額である。

なお、当年度末処分利益剰余金は、条例に基づき2,743万円を減債積立金として処分し、残額の36億8,504万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり200万円である。これは非償却資産である美術品であり、前年度末残高と同額である。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調(消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 3,469,975,000	円 3,461,619,814	△ 8,355,186	% 99.8
企 業 債	2,238,000,000	2,230,000,000	△ 8,000,000	99.6
他 会 計 負 担 金	1,229,565,000	1,229,565,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	6,814	△ 3,186	68.1
国 庫 補 助 金	2,400,000	2,048,000	△ 352,000	85.3

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 4,620,343,000	円 4,590,412,987	円 20,000,000	円 9,930,013	% 99.4
病 院 建 設 改 良 費	2,280,864,000	2,250,934,871	20,000,000	9,929,129	98.7
企 業 債 償 還 金	2,339,479,000	2,339,478,116	0	884	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億2,879万円は、過年度分損益勘定留保資金11億2,509万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額370万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 22億8,086万円に対し、決算額は 22億5,093万円である。
事業の内容は、医療機器等購入である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表（18～21頁）のとおりである。

資産総額は 577億8,222万円で、前年度末に比べ 22億332万円の増となっている。これは、医療機器等の整備などによるものである。

なお、未収金 64億2,462万円のうち、過年度分は 3億3,743万円である。

負債総額は 437億5,327万円で、前年度末に比べ 16億5,469万円の増となっている。これは、主に資産購入に係る未払額が増加したことによるものである。

資本総額は 140億2,896万円で、前年度末に比べ 5億4,863万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書（23頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 17億1,630万円で、前年度（23億3,062万円）に比べ 6億1,433万円の減となっている。これは、主に当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは △1億9,869万円で、前年度（6億5,797万円）に比べ 8億5,666万円の減となっている。これは、主に一般会計からの繰入金による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △1億948万円で、前年度（△26億3,402万円）に比べ 25億2,454万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（122億2,133万円）に比べ 14億813万円増の 136億2,946万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 4 経営分析比率表（24～27頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度を 6.3ポイント上回る 98.3%となっている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を 5.1ポイント下回る 10.6%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率（職員給与費／料金収入×100）は、前年度を3.3ポイント下回る44.8%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を44.8ポイント下回る252.8%となっている。

オ 当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を44.1ポイント下回る250.3%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を1.3ポイント上回る36.1%となっている。

イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を7.3ポイント下回る71.0%となっている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を1,004,378円上回る83,577,916円となっている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を4.7ポイント上回る100.3%となっている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を7,829円上回る104,650円となっている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を2,825円上回る32,970円となっている。

キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ0.0%となっている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を3.1ポイント下回る43.5%となっている。

ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を0.5ポイント下回る35.7%となっている。

(3) 経営分析

ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症は5類に移行し、年度内は県内の感染状況に応じた病床確保が必要とされたが、病床の効率的な運用等に努め、収支はコロナ禍前に戻りつつある。(経常収支比率・医業収支比率)
- ・ 国からの病床確保への補償により、最終損益は黒字となり、累積の黒字も増加した。(累積欠損金比率)
- ・ 平均在院日数の短縮や診療報酬改定で高度急性期病院が評価されたことにより、効率性の指標である1人1日当たり収益は高い数字となっている。(患者1人1日当たり収益)

イ 老朽化の状況について

- ・ 平成29年度に病院建替えを行っているため、類似病院に比べ有形固定資産の減価償却率は低く、老朽化は進んでいない。(減価償却率)
- ・ また、1床当たり有形固定資産も類似病院に比べ高い数値となっている。

ウ 全体総括

- ・ 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も国からの病床確保補償があったことから最終収支は黒字となった。しかし、病床確保補償は令和5年度末で廃止となり、入院制限を解除したが、5類移行後も入院患者数はコロナ禍前(令和元年度)と比べ少ない状況である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症は5類に移行したものの、令和6年能登半島地震の影響もあり、今後も患者数については不透明な部分が多いことから、引き続き、地道な収益確保や歳出削減に努め、経営健全化に取り組まれない。

石川県立中央病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円
医 業 収 益	19,428,416,729	21,440,013,108	23,241,102,411
入 院 収 益	11,450,229,852	13,133,588,184	14,568,118,987
外 来 収 益	7,340,100,238	7,619,645,781	7,997,297,196
そ の 他 医 業 収 益	638,086,639	686,779,143	675,686,228
医 業 外 収 益	2,200,370,540	2,141,199,330	1,876,316,159
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,472	71,185	845,659
他 会 計 補 助 金	166,506,984	168,224,128	179,480,000
国 庫 補 助 金	136,848,000	66,151,000	32,465,000
負 担 金 交 付 金	257,590,000	223,667,000	242,049,000
患 者 外 給 食 収 益	0	125,044	517,338
長 期 前 受 金 戻 入	1,483,910,438	1,493,838,259	1,238,161,870
そ の 他 医 業 外 収 益	155,475,646	189,122,714	182,797,292
特 別 利 益	2,928,652,000	2,661,321,000	601,039,751
固 定 資 産 売 却 益	0	0	74,751
そ の 他 特 別 利 益	2,928,652,000	2,661,321,000	600,965,000
収 益 計	24,557,439,269	26,242,533,438	25,718,458,321
医 業 費 用	22,199,301,471	23,292,104,207	23,652,166,729
給 与 費	9,687,914,766	9,982,053,553	10,106,441,619
材 料 費	7,263,112,314	7,890,094,827	8,445,959,079
経 費	2,541,710,224	2,676,608,143	2,665,455,748
減 価 償 却 費	2,650,829,206	2,660,195,316	2,223,086,037
資 産 減 耗 費	13,958,840	31,433,643	147,269,279
研 究 研 修 費	41,776,121	51,718,725	63,954,967
医 業 外 費 用	1,309,768,204	1,363,903,534	1,381,708,445
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,744,528	10,645,560	41,569,555
長 期 前 払 消 費 税 償 却	256,892,552	256,981,716	191,939,859
患 者 外 給 食 材 料 費	0	43,378	179,455
厚 生 福 利 施 設 費	46,906,178	45,365,022	45,497,286
雑 損 失	997,224,946	1,050,867,858	1,102,522,290
特 別 損 失	15,000,000	32,000,000	135,954,000
そ の 他 特 別 損 失	15,000,000	32,000,000	135,954,000
費 用 計	23,524,069,675	24,688,007,741	25,169,829,174
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	1,033,369,594	1,554,525,697	548,629,147

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,801,089,303	8.4	79.1	81.7	90.4	100.0	110.4	119.6
1,434,530,803	10.9	46.6	50.0	56.6	100.0	114.7	127.2
377,651,415	5.0	29.9	29.0	31.1	100.0	103.8	109.0
△ 11,092,915	△ 1.6	2.6	2.6	2.6	100.0	107.6	105.9
△ 264,883,171	△ 12.4	9.0	8.2	7.3	100.0	97.3	85.3
774,474	1,088.0	0.0	0.0	0.0	100.0	180.3	2,142.4
11,255,872	6.7	0.7	0.6	0.7	100.0	101.0	107.8
△ 33,686,000	△ 50.9	0.6	0.3	0.1	100.0	48.3	23.7
18,382,000	8.2	1.0	0.9	0.9	100.0	86.8	94.0
392,294	313.7	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 255,676,389	△ 17.1	6.0	5.7	4.8	100.0	100.7	83.4
△ 6,325,422	△ 3.3	0.6	0.7	0.7	100.0	121.6	117.6
△ 2,060,281,249	△ 77.4	11.9	10.1	2.3	100.0	90.9	20.5
74,751	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 2,060,356,000	△ 77.4	11.9	10.1	2.3	100.0	90.9	20.5
△ 524,075,117	△ 2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	106.9	104.7
360,062,522	1.5	94.4	94.3	94.0	100.0	104.9	106.5
124,388,066	1.2	41.2	40.4	40.2	100.0	103.0	104.3
555,864,252	7.0	30.9	32.0	33.6	100.0	108.6	116.3
△ 11,152,395	△ 0.4	10.8	10.8	10.6	100.0	105.3	104.9
△ 437,109,279	△ 16.4	11.3	10.8	8.8	100.0	100.4	83.9
115,835,636	368.5	0.1	0.1	0.6	100.0	225.2	1,055.0
12,236,242	23.7	0.2	0.2	0.3	100.0	123.8	153.1
17,804,911	1.3	5.6	5.5	5.5	100.0	104.1	105.5
30,923,995	290.5	0.0	0.0	0.2	100.0	121.7	475.4
△ 65,041,857	△ 25.3	1.1	1.0	0.8	100.0	100.0	74.7
136,077	313.7	0.0	0.0	0.0	—	—	—
132,264	0.3	0.2	0.2	0.2	100.0	96.7	97.0
51,654,432	4.9	4.2	4.3	4.4	100.0	105.4	110.6
103,954,000	324.9	0.1	0.1	0.5	100.0	213.3	906.4
103,954,000	324.9	0.1	0.1	0.5	100.0	213.3	906.4
481,821,433	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.9	107.0
△ 1,005,896,550	△ 64.7	—	—	—	100.0	150.4	53.1

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 の 部	固 定 資 産	40,418,022,286	38,127,577,920	37,842,183,042
	有 形 固 定 資 産	37,864,217,844	35,772,855,779	35,478,564,965
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	29,995,056,717	28,728,956,344	27,443,522,905
	構 築 物	2,451,769,940	2,274,958,001	2,098,146,062
	器 械 備 品	3,562,080,940	2,913,631,187	4,073,141,946
	車 両	1,625,542	1,625,542	10,069,347
	そ の 他 有 形 資 産	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,552,488,242	2,353,405,941	2,362,301,877
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長 期 前 払 消 費 税	2,550,488,242	2,351,405,941	2,360,301,877
	流 動 資 産	16,433,983,594	17,451,320,096	19,940,038,952
	現 金 預 金	11,866,758,560	12,221,331,311	13,629,461,073
	未 収 金	4,621,544,280	5,361,207,567	6,424,619,512
貸 倒 引 当 金	△ 313,026,000	△ 318,166,000	△ 313,324,000	
貯 蔵 品	250,323,430	178,914,506	193,795,699	
前 払 金	215,791	248,490	229,370	
未 収 収 益	870	10,541	19,857	
職 員 貸 付 金	8,166,663	7,773,681	5,237,441	
資 産 合 計	56,852,005,880	55,578,898,016	57,782,221,994	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 285,394,878	△ 0.7	71.1	68.6	65.5	100.0	94.3	93.6
△ 294,290,814	△ 0.8	66.6	64.4	61.4	100.0	94.5	93.7
0	0.0	3.3	3.3	3.2	100.0	100.0	100.0
△ 1,285,433,439	△ 4.5	52.8	51.7	47.5	100.0	95.8	91.5
△ 176,811,939	△ 7.8	4.3	4.1	3.6	100.0	92.8	85.6
1,159,510,759	39.8	6.3	5.2	7.0	100.0	81.8	114.3
8,443,805	519.4	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	619.4
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
8,895,936	0.4	4.5	4.2	4.1	100.0	92.2	92.5
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
8,895,936	0.4	4.5	4.2	4.1	100.0	92.2	92.5
2,488,718,856	14.3	28.9	31.4	34.5	100.0	106.2	121.3
1,408,129,762	11.5	20.9	22.0	23.6	100.0	103.0	114.9
1,063,411,945	19.8	8.1	9.6	11.1	100.0	116.0	139.0
4,842,000	1.5 △	0.6 △	0.6 △	0.5	100.0	101.6	100.1
14,881,193	8.3	0.4	0.3	0.3	100.0	71.5	77.4
△ 19,120	△ 7.7	0.0	0.0	0.0	100.0	115.2	106.3
9,316	88.4	0.0	0.0	0.0	100.0	1,211.6	2,282.4
△ 2,536,240	△ 32.6	0.0	0.0	0.0	100.0	95.2	64.1
2,203,323,978	4.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	101.6

区 分		決 算 額		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 35,992,651,735	円 34,181,511,502	円 33,800,136,856
	企 業 債	31,431,288,363	29,706,810,247	29,307,219,936
	引 当 金	4,561,363,372	4,474,701,255	4,492,916,920
	流 動 負 債	7,073,238,104	5,863,413,735	7,887,080,382
	企 業 債	3,249,020,566	2,339,478,116	2,629,590,311
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未 払 金	2,140,048,364	1,875,600,386	3,549,857,404
	引 当 金	609,306,000	571,716,000	621,200,000
	そ の 他 流 動 負 債	74,863,174	76,619,233	86,432,667
	繰 延 収 益	1,860,314,198	2,053,645,239	2,066,048,069
	長 期 前 受 金	10,578,185,224	11,949,330,631	11,855,489,260
	長期前受金収益化累計額	△ 8,717,871,026	△ 9,895,685,392	△ 9,789,441,191
負 債 計	44,926,204,037	42,098,570,476	43,753,265,307	
資 本 の 部	資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰 余 金	1,777,837,589	3,332,363,286	3,880,992,433
	資 本 剰 余 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	利 益 剰 余 金	1,775,837,589	3,330,363,286	3,878,992,433
	減 債 積 立 金	37,124,000	88,793,000	166,520,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,738,713,589	3,241,570,286	3,712,472,433
資 本 計	11,925,801,843	13,480,327,540	14,028,956,687	
負 債 ・ 資 本 合 計	56,852,005,880	55,578,898,016	57,782,221,994	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 381,374,646	△ 1.1	63.3	61.5	58.5	100.0	95.0	93.9
△ 399,590,311	△ 1.3	55.3	53.4	50.7	100.0	94.5	93.2
18,215,665	0.4	8.0	8.1	7.8	100.0	98.1	98.5
2,023,666,647	34.5	12.4	10.5	13.6	100.0	82.9	111.5
290,112,195	12.4	5.7	4.2	4.6	100.0	72.0	80.9
0	0.0	1.8	1.8	1.7	100.0	100.0	100.0
1,674,257,018	89.3	3.8	3.4	6.1	100.0	87.6	165.9
49,484,000	8.7	1.1	1.0	1.1	100.0	93.8	102.0
9,813,434	12.8	0.1	0.1	0.1	100.0	102.3	115.5
12,402,830	0.6	3.3	3.7	3.6	100.0	110.4	111.1
△ 93,841,371	△ 0.8	18.6	21.5	20.5	100.0	113.0	112.1
106,244,201	1.1	△ 15.3	△ 17.8	△ 16.9	100.0	113.5	112.3
1,654,694,831	3.9	79.0	75.7	75.7	100.0	93.7	97.4
0	0.0	17.8	18.3	17.6	100.0	100.0	100.0
548,629,147	16.5	3.1	6.0	6.7	100.0	187.4	218.3
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
548,629,147	16.5	3.1	6.0	6.7	100.0	187.5	218.4
77,727,000	87.5	0.1	0.2	0.3	100.0	239.2	448.6
470,902,147	14.5	3.1	5.8	6.4	100.0	186.4	213.5
548,629,147	4.1	21.0	24.3	24.3	100.0	113.0	117.6
2,203,323,978	4.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	101.6

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和5年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,554,525,697	548,629,147	△ 1,005,896,550	△ 64.7
減価償却費	2,660,195,316	2,223,086,037	△ 437,109,279	△ 16.4
固定資産除却費	21,996,503	136,546,161	114,549,658	520.8
長期前払消費税償却	256,981,716	191,939,859	△ 65,041,857	△ 25.3
退職給付引当金の増減額	△ 86,662,117	18,215,665	104,877,782	121.0
賞与引当金の増減額	△ 30,722,000	41,132,000	71,854,000	233.9
法定福利費引当金の増減額	△ 6,868,000	8,352,000	15,220,000	221.6
貸倒引当金の増減額	5,140,000	△ 4,842,000	△ 9,982,000	△ 194.2
長期前受金戻入額	△ 1,493,838,259	△ 1,238,161,870	255,676,389	17.1
受取利息	△ 71,185	△ 845,659	△ 774,474	△ 1,088.0
支払利息	10,645,560	41,569,555	30,923,995	290.5
未収金の増減額	△ 718,663,287	147,201,055	865,864,342	120.5
未払金の増減額	95,022,782	△ 353,277,849	△ 448,300,631	△ 471.8
前払金の増減額	△ 32,699	19,120	51,819	158.5
たな卸資産の増減額	71,408,924	△ 14,881,193	△ 86,290,117	△ 120.8
預り金の増減額	1,756,059	9,813,434	8,057,375	458.8
職員貸付金	392,982	2,536,240	2,143,258	545.4
小 計	2,341,207,992	1,757,031,702	△ 584,176,290	△ 25.0
利息の受取額	61,514	836,343	774,829	1,259.6
利息の支払額	△ 10,645,560	△ 41,569,555	△ 30,923,995	△ 290.5
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,330,623,946	1,716,298,490	△ 614,325,456	△ 26.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,005,618,629	△ 219,696,807	785,921,822	78.2
有形固定資産の売却による収入	0	6,195	6,195	皆増
一般会計からの繰入金による収入	1,663,588,000	21,000,000	△ 1,642,588,000	△ 98.7
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	657,969,371	△ 198,690,612	△ 856,659,983	△ 130.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	615,000,000	2,230,000,000	1,615,000,000	262.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,249,020,566	△ 2,339,478,116	909,542,450	28.0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,634,020,566	△ 109,478,116	2,524,542,450	95.8
資金増減額	354,572,751	1,408,129,762	1,053,557,011	297.1
資金期首残高	11,866,758,560	12,221,331,311	354,572,751	3.0
資金期末残高	12,221,331,311	13,629,461,073	1,408,129,762	11.5

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	71.1	68.6	65.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	63.3	61.5	58.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	24.2	27.9	27.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.2	76.7	75.8
	固 定 比 率	293.2	245.4	235.1
	流 動 比 率	232.3	297.6	252.8
	当 座 比 率	228.7	294.4	250.3
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	30.6	34.8	36.1
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	73.2	78.3	71.0
	(%) 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	82,330,023	82,573,538	83,577,916
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.48	1.46	1.47
	固 定 資 産 回 転 率	0.47	0.55	0.61
	減 価 償 却 率	0.07	0.07	0.06
	流 動 資 産 回 転 率	1.23	1.27	1.24
	未 収 金 回 転 率	3.69	4.30	3.94

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経常収支比率	92.0	95.6	100.3
	総収益対総費用比率(総収支比率)	104.4	106.3	102.2
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	87.5	92.0	98.3
	他会計繰入金対医業収益比率	3.9	3.6	3.4
	利子負担率	0.0	0.0	0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	123.6	122.1	105.2
	職員1人当たり医業収益(千円)	16,549	18,154	19,729
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	32,252	30,290	30,118
	入院患者1人1日当たり収益(円)	91,225	96,821	104,650
	外来患者1人1日当たり収益(円)	30,360	30,145	32,970
	料金収入に対する企業債償還元金比率	17.4	15.7	10.4
	料金収入に対する企業債利息比率	0.0	0.1	0.2
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	17.5	15.7	10.6
	料金収入に対する職員給与費比率	51.6	48.1	44.8
	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	49.9	46.6	43.5
	医業収益に対する医療材料費の率	36.8	36.2	35.7

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益} - \text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業損益}}{\text{勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者} \times \text{入院日数}}{\text{入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者} \times \text{外来日数}}{\text{外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県立こころの病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターや認知症疾患医療センターの併設、認知症老人専用病棟の設置などにより、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は 400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

また、認知症、依存症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図るため、令和元年7月から管理診療棟の改築工事を行い、令和5年10月に地域連携棟の工事をもって、建替工事の全てが完成したところである。

経営面では、当年度も引き続き、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品を積極的に採用するほか、給食業務、休日総合受付業務や公用車運転業務を引き続き民間委託するなど、業務の効率化を図っている。

当年度末の職員数は 286人(医師 23人、薬剤師・臨床検査技師等 11人、看護職員 194人、診療補助職員等 44人、事務職員 14人)で、前年同期に比べ 4人増員となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は延123,281人で、前年度に比べ 1.8%増加し、病床利用率は 84.2% (令和4年度全国地方公営企業精神科病院平均 62.3%) で前年度を 1.3ポイント上回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 3.9%増加し、延30,220人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			前年度比較			
	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数			病床利用率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入院	126,689	347	86.8	121,095	332	82.9	123,281	337	84.2	2,186	1.8	5	1.3
外来	27,470	114	—	29,078	120	—	30,220	124	—	1,142	3.9	4	—
(うちデイケア)	(5,535)	(23)	—	(5,408)	(22)	—	(6,396)	(26)	—	(988)	(18.3)	(4)	—
計	154,159	461	—	150,173	452	—	153,501	461	—	3,328	2.2	9	—

(注) 1 病床数：400床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 外来診療日数：令和3年度 242日、令和4年度 243日、令和5年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、入院患者数、外来患者数ともに実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、給与費などが見込みよりも少なかったことによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 3,468,326,000	円 3,439,812,721	円 △ 28,513,279	% 99.2
医 業 収 益	2,386,617,000	2,355,552,459	△ 31,064,541	98.7
医 業 外 収 益	1,081,649,000	1,084,210,262	2,561,262	100.2
特 別 利 益	60,000	50,000	△ 10,000	83.3

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 3,460,010,000	円 3,434,288,759	円 25,721,241	% 99.3
医 業 費 用	3,384,904,000	3,360,627,522	24,276,478	99.3
医 業 外 費 用	68,696,000	67,275,077	1,420,923	97.9
特 別 損 失	6,410,000	6,386,160	23,840	99.6

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1比較損益計算書(36~37頁)のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延153,501人であり、前年度に比べ延3,328人増加し、3,710万円増の23億5,302万円となっている。

医業外収益は、他会計補助金が増加したことなどにより、前年度に比べ2,361万円増の10億8,362万円となっている。

また、医業費用は、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどにより、前年度に比べ6,425万円増の33億675万円となっている。

医業外収支などを含めた総収支は、総収益34億3,669万円に対し、総費用34億3,164万円、純利益505万円となり、単年度収支では、26年連続の黒字となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は68.5%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

また、総費用に対する医業費用の割合は96.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

(参考)入院患者1人1日当たり診療収入 令和4年度 16,844円 → 令和5年度 16,865円
 外来患者1人1件当たり診療収入 令和4年度 8,696円 → 令和5年度 8,270円

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 8億9,026万円である。
 その内訳は、共済追加費用負担経費などに対する他会計補助金 4,840万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費などに対する負担金交付金 8億2,963万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 1,223万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、8億8,521万円となっている。
 なお、病床1床当たりの繰入金は 223万円であり、前年度より 3万円の増となっている。

表1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
				円	%
他会計繰入金	879,405,000	877,108,000	890,256,000	13,148,000	1.5
当年度純利益	222,936,594	10,274,454	5,045,693	△ 5,228,761	△ 50.9
実質欠損金	656,468,406	866,833,546	885,210,307	18,376,761	2.1

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
他会計繰入金	879,405,000	877,108,000	890,256,000
1床当たり繰入金			
当 病 院	2,198,513	2,192,770	2,225,640
都道府県営精神科病院平均	3,716,000	3,912,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床
 2 都道府県営精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表2比較貸借対照表(40頁)のとおり 7,817万円で前年度末に比べ 51万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度末処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表(40頁)のとおり 14億9,021万円である。これは、前年度末処分利益剰余金 14億8,567万円から減債積立金に積み立てた 51万円を差し引き、当年度純利益 505万円を加えた額である。

なお、当年度末処分利益剰余金は、条例に基づき 25万円を減債積立金として処分し、残額の 14億8,996万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	620,263,000	619,253,000	△ 1,010,000	99.8
企 業 債	430,000,000	429,000,000	△ 1,000,000	99.8
他 会 計 負 担 金	190,263,000	190,253,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	814,094,000	812,910,404	0	1,183,596	99.9
病 院 建 設 改 良 費	432,939,000	431,755,653	0	1,183,347	99.7
企 業 債 償 還 金	381,155,000	381,154,751	0	249	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億9,366万円は、過年度分損益勘定留保資金 1億9,318万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48万円で補てんした。

(2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 4億3,294万円に対し、決算額は 4億3,176万円である。

事業の内容は、地域連携棟の建築に係る工事費 3億6,773万円や超音波検査装置などの医療機器等購入 6,403万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(38～41頁)のとおりである。

資産総額は 105億1,884万円で、前年度末に比べ 3,987万円の増となっている。これは、主に地域連携棟の建築工事に係る建物の有形固定資産などの増加によるものである。

なお、未収金 15億1,712万円のうち、過年度分は 4,538万円である。

負債総額は 76億1,547万円で、前年度末に比べ 3,483万円の増となっている。これは、主に地域連携棟の建築工事に係る企業債の増加によるものである。

資本総額は 29億336万円で、前年度末に比べ 505万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(43頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは△8億9,307万円で、前年度(4,573万円)に比べ9億3,880万円の減となっている。これは、主に未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億110万円で、前年度(△5億1,076万円)に比べ2億966万円の増となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,785万円で、前年度(2億9,368万円)に比べ2億4,583万円の減となっている。これは、主に建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(46億9,136万円)に比べ、11億4,633万円減の35億4,503万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(44～47頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率(医業収益/医業費用×100)は、前年度を0.2ポイント下回る71.2%となっている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率(企業債元利償還金/料金収入×100)は、前年度を0.9ポイント上回る17.3%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率(職員給与費/料金収入×100)は、前年度を2.1ポイント上回る99.5%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率(流動資産/流動負債×100)は、前年度を37.8ポイント上回る414.7%となっている。

オ 当座比率

当座比率((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100)は、前年度を38.2ポイント上回る413.8%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100)

前年度を0.1ポイント下回る54.5%となっている。

イ 器械備品減価償却率(器械備品減価償却累計額/償却資産のうち器械備品の帳簿原価

×100)

前年度を 3.1ポイント上回る 76.0%となっている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を 1,212,980円上回る 28,106,566円となっている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 0.1ポイント下回る 100.3%となっている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を 21円上回る 16,865円となっている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を 426円下回る 8,270円となっている。

キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ 0.0%となっている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を 2.0ポイント上回る 97.8%となっている。

ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を 1.4ポイント下回る 12.3%となっている。

(3) 経営分析

ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 経営収支比率は、100%以上を維持し、収益が費用を上回る状況が続いている。
- ・ 医業収支比率は、類似病院と同水準で推移している。
- ・ 累積欠損比率は、平成26年度に累積欠損金を解消しており、健全経営を維持している。
- ・ 入院患者1人1日当たり収益は、類似病院と比べて低いものの、安定した収益を確保している。
- ・ 外来患者1人1日当たり収益についても、類似病院と比べて低いものの、安定した収益を確保している。

イ 老朽化の状況について

- ・ 有形固定資産減価償却率は、類似病院と比較して高い傾向にあったが、病院建物の一部建替により、類似病院と同水準まで低下している。
- ・ 器械備品減価償却率は、類似病院と同水準である。
- ・ 1床当たり有形固定資産についても、類似病院と同水準である。

ウ 全体総括

経常収支比率は、100%を超えており、概ね健全な経営を維持している。

石川県立こころの病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,388,523,016	2,315,920,592	2,353,023,339
入 院 収 益	2,115,278,225	2,039,774,064	2,079,109,669
外 来 収 益	241,832,923	252,848,615	249,911,704
そ の 他 医 業 収 益	31,411,868	23,297,913	24,001,966
医 業 外 収 益	1,084,455,370	1,060,010,640	1,083,617,162
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,438	41,670	41,566
他 会 計 補 助 金	35,123,000	34,358,000	48,398,000
国 庫 補 助 金	14,175,724	20,806,359	13,609,975
負 担 金 交 付 金	843,853,000	842,321,000	841,429,000
長 期 前 受 金 戻 入	136,753,416	138,278,252	142,486,728
そ の 他 医 業 外 収 益	54,507,792	24,205,359	37,651,893
特 別 利 益	1,100,000	0	50,000
そ の 他 特 別 利 益	1,100,000	0	50,000
収 益 計	3,474,078,386	3,375,931,232	3,436,690,501
医 業 費 用	3,127,409,303	3,242,501,682	3,306,750,715
給 与 費	2,176,337,241	2,234,036,740	2,316,616,669
材 料 費	270,499,391	317,619,888	289,189,593
経 費	428,320,625	437,044,232	437,088,297
減 価 償 却 費	234,260,366	245,367,018	258,424,763
資 産 減 耗 費	15,596,257	5,281,627	553,284
研 究 研 修 費	2,395,423	3,152,177	4,878,109
医 業 外 費 用	112,821,996	120,034,466	119,088,353
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,638,485	23,177,225	21,969,151
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,958,013	21,409,362	24,627,202
雑 損 失	71,225,498	75,447,879	72,492,000
特 別 損 失	10,910,493	3,120,630	5,805,740
そ の 他 特 別 損 失	10,910,493	3,120,630	5,805,740
費 用 計	3,251,141,792	3,365,656,778	3,431,644,808
差 引 純 利 益	222,936,594	10,274,454	5,045,693

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
37,102,747	1.6	68.8	68.6	68.5	100.0	97.0	98.5
39,335,605	1.9	60.9	60.4	60.5	100.0	96.4	98.3
△ 2,936,911	△ 1.2	7.0	7.5	7.3	100.0	104.6	103.3
704,053	3.0	0.9	0.7	0.7	100.0	74.2	76.4
23,606,522	2.2	31.2	31.4	31.5	100.0	97.7	99.9
△ 104	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	100.0	98.2	97.9
14,040,000	40.9	1.0	1.0	1.4	100.0	97.8	137.8
△ 7,196,384	△ 34.6	0.4	0.6	0.4	100.0	146.8	96.0
△ 892,000	△ 0.1	24.3	25.0	24.5	100.0	99.8	99.7
4,208,476	3.0	3.9	4.1	4.1	100.0	101.1	104.2
13,446,534	55.6	1.6	0.7	1.1	100.0	44.4	69.1
50,000	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	4.5
50,000	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	4.5
60,759,269	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2	98.9
64,249,033	2.0	96.2	96.3	96.4	100.0	103.7	105.7
82,579,929	3.7	66.9	66.4	67.5	100.0	102.7	106.4
△ 28,430,295	△ 9.0	8.3	9.4	8.4	100.0	117.4	106.9
44,065	0.0	13.2	13.0	12.7	100.0	102.0	102.0
13,057,745	5.3	7.2	7.3	7.5	100.0	104.7	110.3
△ 4,728,343	△ 89.5	0.5	0.2	0.0	100.0	33.9	3.5
1,725,932	54.8	0.1	0.1	0.1	100.0	131.6	203.6
△ 946,113	△ 0.8	3.5	3.6	3.5	100.0	106.4	105.6
△ 1,208,074	△ 5.2	0.8	0.7	0.6	100.0	90.4	85.7
3,217,840	15.0	0.5	0.6	0.7	100.0	134.2	154.3
△ 2,955,879	△ 3.9	2.2	2.2	2.1	100.0	105.9	101.8
2,685,110	86.0	0.3	0.1	0.2	100.0	28.6	53.2
2,685,110	86.0	0.3	0.1	0.2	100.0	28.6	53.2
65,988,030	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.5	105.6
△ 5,228,761	△ 50.9	—	—	—	100.0	4.6	2.3

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円
	有 形 固 定 資 産	4,953,509,429	5,334,467,297	5,482,685,146
	土 地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建 物	4,108,985,443	4,506,019,400	4,686,892,137
	構 築 物	77,446,048	107,546,780	172,970,741
	器 械 備 品	272,518,622	265,823,719	248,714,255
	車 両	4,759,992	6,094,348	3,818,184
	建 設 仮 勘 定	170,348,816	92,582,534	0
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	投 資 そ の 他 の 資 産	302,405,954	339,355,962	353,245,275
	長 期 前 払 消 費 税	302,405,954	339,355,962	353,245,275
	流 動 資 産	5,383,875,158	5,144,497,469	5,036,151,908
	現 金 預 金	4,862,717,057	4,691,362,873	3,545,031,240
	未 収 金	538,081,524	471,148,497	1,517,122,623
	貸 倒 引 当 金	△ 36,443,000	△ 35,963,000	△ 35,842,000
	貯 蔵 品	19,479,310	17,815,082	9,726,132
	前 払 金	0	93,750	73,750
	未 収 収 益	40,267	40,267	40,163
資 産 合 計	10,337,384,587	10,478,964,766	10,518,837,054	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
148,217,849	2.8	47.9	50.9	52.1	100.0	107.7	110.7
134,328,536	2.7	45.0	47.7	48.8	100.0	107.4	110.3
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
180,872,737	4.0	39.7	43.0	44.6	100.0	109.7	114.1
65,423,961	60.8	0.7	1.0	1.6	100.0	138.9	223.3
△ 17,109,464	△ 6.4	2.6	2.5	2.4	100.0	97.5	91.3
△ 2,276,164	△ 37.3	0.0	0.1	0.0	100.0	128.0	80.2
△ 92,582,534	皆減	1.6	0.9	0.0	100.0	54.3	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
13,889,313	4.1	2.9	3.2	3.4	100.0	112.2	116.8
13,889,313	4.1	2.9	3.2	3.4	100.0	112.2	116.8
△ 108,345,561	△ 2.1	52.1	49.1	47.9	100.0	95.6	93.5
△ 1,146,331,633	△ 24.4	47.0	44.8	33.7	100.0	96.5	72.9
1,045,974,126	222.0	5.2	4.5	14.4	100.0	87.6	282.0
121,000	0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	100.0	98.7	98.4
△ 8,088,950	△ 45.4	0.2	0.2	0.1	100.0	91.5	49.9
△ 20,000	△ 21.3	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 104	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.7
39,872,288	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	101.8

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 5,482,692,124	円 5,713,249,283	円 5,850,755,218
	企 業 債	4,205,657,746	4,471,502,995	4,532,894,635
	引 当 金	1,277,034,378	1,241,746,288	1,317,860,583
	流 動 負 債	1,501,992,841	1,364,988,659	1,214,543,047
	企 業 債	353,324,259	381,154,751	367,608,360
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未 払 金	503,302,305	327,364,517	180,956,309
	引 当 金	136,670,000	149,566,000	158,745,000
	そ の 他 流 動 負 債	18,696,277	16,903,391	17,233,378
	繰 延 収 益	464,656,493	502,409,241	550,175,513
長 期 前 受 金	3,633,947,957	3,768,034,024	3,958,235,724	
長期前受金収益化累計額	△ 3,169,291,464	△ 3,265,624,783	△ 3,408,060,211	
負 債 計		7,449,341,458	7,580,647,183	7,615,473,778
資 本 の 部	資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	剰 余 金	1,553,053,974	1,563,328,428	1,568,374,121
	利 益 剰 余 金	1,553,053,974	1,563,328,428	1,568,374,121
	減 債 積 立 金	66,508,000	77,655,000	78,169,000
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	1,486,545,974	1,485,673,428	1,490,205,121
資 本 計		2,888,043,129	2,898,317,583	2,903,363,276
負 債 ・ 資 本 合 計		10,337,384,587	10,478,964,766	10,518,837,054

前年度比較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
137,505,935	2.4	53.0	54.5	55.6	100.0	104.2	106.7
61,391,640	1.4	40.7	42.7	43.1	100.0	106.3	107.8
76,114,295	6.1	12.4	11.8	12.5	100.0	97.2	103.2
△ 150,445,612	△ 11.0	14.5	13.0	11.5	100.0	90.9	80.9
△ 13,546,391	△ 3.6	3.4	3.6	3.5	100.0	107.9	104.0
0	0.0	4.7	4.7	4.7	100.0	100.0	100.0
△ 146,408,208	△ 44.7	4.9	3.1	1.7	100.0	65.0	36.0
9,179,000	6.1	1.3	1.4	1.5	100.0	109.4	116.2
329,987	2.0	0.2	0.2	0.2	100.0	90.4	92.2
47,766,272	9.5	4.5	4.8	5.2	100.0	108.1	118.4
190,201,700	5.0	35.2	36.0	37.6	100.0	103.7	108.9
△ 142,435,428	△ 4.4	△ 30.7	△ 31.2	△ 32.4	100.0	103.0	107.5
34,826,595	0.5	72.1	72.3	72.4	100.0	101.8	102.2
0	0.0	12.9	12.7	12.7	100.0	100.0	100.0
5,045,693	0.3	15.0	14.9	14.9	100.0	100.7	101.0
5,045,693	0.3	15.0	14.9	14.9	100.0	100.7	101.0
514,000	0.7	0.6	0.7	0.7	100.0	116.8	117.5
4,531,693	0.3	14.4	14.2	14.2	100.0	99.9	100.2
5,045,693	0.2	27.9	27.7	27.6	100.0	100.4	100.5
39,872,288	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	101.8

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和5年度	金 額	増・減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 ・ 利 益	10,274,454	5,045,693	△ 5,228,761	△ 50.9
減 価 償 却 費 等	271,588,461	283,059,535	11,471,074	4.2
退職給付引当金の増減額	△ 35,288,090	76,114,295	111,402,385	315.7
賞与引当金の増減額	10,609,000	7,830,000	△ 2,779,000	△ 26.2
法定福利費引当金の増減額	2,287,000	1,349,000	△ 938,000	△ 41.0
貸倒引当金の増減額	△ 480,000	△ 121,000	359,000	74.8
長期前受金戻入額	△ 138,278,252	△ 142,486,728	△ 4,208,476	△ 3.0
受 取 利 息	△ 41,670	△ 41,566	104	0.2
支 払 利 息	23,177,225	21,969,151	△ 1,208,074	△ 5.2
未 収 金 の 増 減 額	66,933,027	△ 1,045,974,126	△ 1,112,907,153	△ 1,662.7
未 払 金 の 増 減 額	△ 141,690,388	△ 86,327,708	55,362,680	39.1
たな卸資産の増減額	1,664,228	8,088,950	6,424,722	386.0
預り金の増減額	△ 1,792,886	329,987	2,122,873	118.4
前払金の増減額	△ 93,750	20,000	113,750	121.3
小 計	68,868,359	△ 871,144,517	△ 940,012,876	△ 1,364.9
利 息 の 受 取 額	41,670	41,670	0	0.0
利 息 の 支 払 額	△ 23,177,225	△ 21,969,151	1,208,074	5.2
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	45,732,804	△ 893,071,998	△ 938,804,802	△ 2,052.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 686,793,729	△ 491,357,884	195,435,845	28.5
一般会計からの繰入金による収入	176,031,000	190,253,000	14,222,000	8.1
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 510,762,729	△ 301,104,884	209,657,845	41.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	647,000,000	429,000,000	△ 218,000,000	△ 33.7
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 353,324,259	△ 381,154,751	△ 27,830,492	△ 7.9
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	293,675,741	47,845,249	△ 245,830,492	△ 83.7
資 金 増 減 額	△ 171,354,184	△ 1,146,331,633	△ 974,977,449	△ 569.0
資 金 期 首 残 高	4,862,717,057	4,691,362,873	△ 171,354,184	△ 3.5
資 金 期 末 残 高	4,691,362,873	3,545,031,240	△ 1,146,331,633	△ 24.4

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	47.9	50.9	52.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	53.0	54.5	55.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	32.4	32.5	32.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	56.1	58.5	58.9
	固 定 比 率	147.7	156.9	158.8
	流 動 比 率	358.4	376.9	414.7
	当 座 比 率	357.1	375.6	413.8
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	56.2	54.6	54.5
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	70.2	72.9	76.0
	(%)	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	25,452,902	26,893,586
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.74	0.69	0.69
	固 定 資 産 回 転 率	0.54	0.45	0.44
	減 価 償 却 率	0.05	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	0.44	0.44	0.46
	未 収 金 回 転 率	4.60	4.59	2.37

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大などときは流動資産の平均保有高が過小、過小などときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	107.2	100.4	100.3
	総収益対総費用比率(総収支比率)	106.9	100.3	100.1
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	76.4	71.4	71.2
	他会計繰入金対医業収益比率	36.8	37.9	37.8
	利 子 負 担 率	0.5	0.4	0.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	142.7	144.0	147.5
	職員1人当たり医業収益(千円)	8,236	8,212	8,227
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	16,037	17,712	17,934
	入院患者1人1日当たり収益(円)	16,697	16,844	16,865
	外来患者1人1日当たり収益(円)	8,804	8,696	8,270
	料金収入に対する企業債償還元金比率	14.2	15.4	16.4
	料金収入に対する企業債利息比率	1.1	1.0	0.9
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	15.3	16.4	17.3
	料金収入に対する職員給与費比率	92.3	97.4	99.5
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	90.4	95.8	97.8
医業収益に対する医療材料費の率	11.3	13.7	12.3	

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益} - \text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業) 収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫 要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバラ ンス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者数}}{\text{入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の 平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者数}}{\text{外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の 平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 取 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 取 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料 金 取 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 取 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切 か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分 析、改善検討

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 960,640.31㎡で、全体の 89.9%が処分済みとなっている。

造成土地の状況

用地名	造成又は 取得面積 m ²	処 分 面 積			現 有 資 産	
		前年度末現在高 m ²	令和5年度 m ²	計 m ²	面 積 m ²	価 格 円
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	0	(92.7%) 934,966.40	74,119.60	1,034,151,112
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	20,996.87	0	(48.0%) 20,996.87	22,702.98	147,203,193
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	165,194,948
計	1,068,438.77	960,640.31	0.00	(89.9%) 960,640.31	107,798.46	1,346,549,253

(注) 処分面積計欄の () は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1比較損益計算書(52～53頁)のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 22万円減の 310万円となり、総費用は、前年度に比べ 316万円増の 1,190万円となっている。総費用の増は、造成土地の時価が帳簿価格より下落した際の資産減耗費の計上によるものである。

この結果、純損失は 880万円となり、前年度の純損失 542万円に比べ 338万円増となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 収 益	3,099,000	3,100,250	1,250	100.0
営業収益	0	0	0	—
営業外収益	3,099,000	3,100,250	1,250	100.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 費 用	12,104,000	11,901,615	202,385	98.3
営業費用	11,895,000	11,693,225	201,775	98.3
営業外費用	209,000	208,390	610	99.7

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(7) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり 6,321万円で、これは、前年度残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(4) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり 6億3,508万円である。

これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高 6億4,388万円から、当年度純損失 880万円を差し引いたものであり、翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり 9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(54~55頁)のとおりである。

資産総額は、未成土地 13億4,655万円と現金預金等 1億1,238万円の 14億5,892万円で、前年度末に比べ 780万円の減となっている。これは、七尾港の大田工業用地及び湊町都市再開発用地の土地評価の減などによるものである。

負債総額は 1,100万円で、前年度末に比べ 100万円の増となっている。これは、未払金の増によるものである。

資本総額は 14億4,793万円で、前年度末に比べ 880万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(57頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 224万円で、前年度(100万円)に比べ 124万円の増となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(1億1,013万円)に比べ 224万円増の 1億1,238万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(58~59頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率(資本金+剰余金/負債・資本合計×100)は、前年度を 0.1ポイント下回る 99.2%となっている。

イ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率(流動資産/流動負債×100)は、前年度を 81.8ポイント下回る 1,021.6%となっている。

ウ 当座比率

当座比率((現金預金+未収金)/流動負債×100)は、前年度を 81.8ポイント下回る 1,021.6%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 収 益	円 0	円 0	円 0
土 地 売 却 収 益	0	0	0
営 業 外 収 益	2,794,720	3,316,310	3,100,250
受 取 利 息 及 び 配 当 金	200	200	200
雑 収 益	2,794,520	3,316,110	3,100,050
収 益 計	2,794,720	3,316,310	3,100,250
営 業 費 用	4,814,451	8,740,197	11,693,225
土 地 売 却 原 価	0	0	0
一 般 管 理 費	4,814,451	8,740,197	11,693,225
営 業 外 費 用	0	0	208,390
雑 支 出	0	0	208,390
費 用 計	4,814,451	8,740,197	11,901,615
差引純利益 (△純損失)	△ 2,019,731	△ 5,423,887	△ 8,801,365

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 216,060	△ 6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	118.7	110.9
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 216,060	△ 6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	118.7	110.9
△ 216,060	△ 6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	118.7	110.9
2,953,028	33.8	100.0	100.0	98.2	100.0	181.5	242.9
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
2,953,028	33.8	100.0	100.0	98.2	100.0	181.5	242.9
208,390	皆増	—	—	1.8	—	—	—
208,390	皆増	—	—	1.8	—	—	—
3,161,418	36.2	100.0	100.0	100.0	100.0	181.5	247.2
△ 3,377,478	△ 62.3	—	—	—	100.0	268.5	435.8

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 の 部	事 業 資 産	1,362,813,015	1,356,387,218	1,346,549,253
	未 成 土 地	1,362,813,015	1,356,387,218	1,346,549,253
	大 浜 用 地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大 田 工 業 用 地	153,589,099	152,109,966	147,203,193
	湊町都市再開発用地	175,072,804	170,126,140	165,194,948
	流 動 資 産	109,337,240	110,339,150	112,375,650
	現 金 預 金	109,128,820	110,130,730	112,375,620
	未 収 金	208,390	208,390	0
	未 収 収 益	30	30	30
	資 産 合 計		1,472,150,255	1,466,726,368
負 債 の 部	流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,999,900
	未 払 金	0	0	999,900
	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
負 債 計		10,000,000	10,000,000	10,999,900
資 本 の 部	資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰 余 金	812,096,943	806,673,056	797,871,691
	資 本 剰 余 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国 庫 補 助 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利 益 剰 余 金	712,508,913	707,085,026	698,283,661
	利 益 積 立 金	63,209,102	63,209,102	63,209,102
	当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	649,299,811	643,875,924	635,074,559
資 本 計		1,462,150,255	1,456,726,368	1,447,925,003
負 債 ・ 資 本 合 計		1,472,150,255	1,466,726,368	1,458,924,903

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 9,837,965	△ 0.7	92.6	92.5	92.3	100.0	99.5	98.8
△ 9,837,965	△ 0.7	92.6	92.5	92.3	100.0	99.5	98.8
0	0.0	70.2	70.5	70.9	100.0	100.0	100.0
△ 4,906,773	△ 3.2	10.4	10.4	10.1	100.0	99.0	95.8
△ 4,931,192	△ 2.9	11.9	11.6	11.3	100.0	97.2	94.4
2,036,500	1.8	7.4	7.5	7.7	100.0	100.9	102.8
2,244,890	2.0	7.4	7.5	7.7	100.0	100.9	103.0
△ 208,390	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 7,801,465	△ 0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	99.1
999,900	10.0	0.7	0.7	0.8	100.0	100.0	110.0
999,900	皆増	0.0	0.0	0.1	-	-	-
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
999,900	10.0	0.7	0.7	0.8	100.0	100.0	110.0
0	0.0	44.2	44.3	44.6	100.0	100.0	100.0
△ 8,801,365	△ 1.1	55.2	55.0	54.7	100.0	99.3	98.2
0	0.0	6.8	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	6.8	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
△ 8,801,365	△ 1.2	48.4	48.2	47.9	100.0	99.2	98.0
0	0.0	4.3	4.3	4.3	100.0	100.0	100.0
△ 8,801,365	△ 1.4	44.1	43.9	43.5	100.0	99.2	97.8
△ 8,801,365	△ 0.6	99.3	99.3	99.2	100.0	99.6	99.0
△ 7,801,465	△ 0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	99.1

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 5,423,887	△ 8,801,365	△ 3,377,478	△ 62.3
受 取 利 息	△ 200	△ 200	0	0.0
未 収 金 の 増 減 額	0	208,390	208,390	皆増
未 払 金 の 増 減 額	0	999,900	999,900	皆増
た な 卸 資 産 の 増 減 額	6,425,797	9,837,965	3,412,168	53.1
小 計	1,001,710	2,244,690	1,242,980	124.1
利 息 の 受 取 額	200	200	0	0.0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,001,910	2,244,890	1,242,980	124.1
資 金 増 減 額	1,001,910	2,244,890	1,242,980	124.1
資 金 期 首 残 高	109,128,820	110,130,730	1,001,910	0.9
資 金 期 末 残 高	110,130,730	112,375,620	2,244,890	2.0

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率	99.3	99.3	99.2
	流動比率	1,093.4	1,103.4	1,021.6
	当座比率	1,093.4	1,103.4	1,021.6
回 転 率	自己資本回転率	0.00	0.00	0.00
	流動資産回転率	0.00	0.00	0.00
損益に関する 各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	58.0	37.9	26.0
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、 過小なときは過大
$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好

※自己資本＝資本金＋剰余金

石川県流域下水道事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区、大聖寺川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域3処理区で6市から下水を受け入れて処理するために幹線管渠と処理場を整備し、管理している。

運転監視などの維持管理業務は、平成30年度からは下水道公社に代わり民間事業者が指定管理者となって実施している。

イ 処理水量及び維持管理負担金収入

当年度の処理水量及び維持管理負担金収入の実績は、次表のとおりである。

処理水量は 2,637万6,579 m^3 で、前年度に比べ 34万5,325 m^3 増加し、維持管理負担金収入についても 16億9,659万円で、前年度に比べ 3,472万円増加している。

ウ 維持管理負担金単価

1 m^3 当たりの維持管理負担金単価は、関係市と協議のうえで決定しており、令和元年度から5年度の単価は梯川処理区が 57.1円、大聖寺川処理区が 91.0円、犀川左岸処理区が 45.0円となっている。

処理水量及び維持管理負担金の実績調

区 分		処理水量	維持管理負担金	
加賀沿岸流域下水道	梯川処理区	小 松 市	1,810,261	m ³ 円 123,759,600
		能 美 市	5,538,166	329,957,500
		白 山 市	2,000,086	104,056,500
		計	9,348,513	557,773,600
	大聖寺川処理区	加 賀 市	3,076,798	433,575,000
犀川左岸流域下水道	犀川左岸処理区	金 沢 市	6,909,895	330,770,000
		白 山 市	1,469,995	91,075,000
		野 々 市 市	5,571,378	283,396,000
		計	13,951,268	705,241,000
令和5年度計 (イ)		26,376,579	1,696,589,600	
令和4年度計 (ロ)		26,031,254	1,661,871,100	
前年度比較 (イ) - (ロ)		345,325	34,718,500	
増減率 (%)		1.3	2.1	

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業収益で維持管理負担金が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で修繕費や委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 収 益	3,682,057,000	3,581,605,985	△ 100,451,015	97.3
営 業 収 益	1,796,896,000	1,696,589,600	△ 100,306,400	94.4
営 業 外 収 益	1,885,161,000	1,885,016,385	△ 144,615	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
総 費 用	3,534,314,000	3,417,372,544	29,084,000	87,857,456	96.7
営 業 費 用	3,402,466,000	3,290,371,312	29,084,000	83,010,688	96.7
営 業 外 費 用	131,848,000	127,001,232	0	4,846,768	96.3

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(70~71頁)のとおりである。

総収益は、国庫補助金等を活用し取得した資産の耐用年数経過に伴う長期前受金戻入(補助金等の収益化)の減少などにより、前年度に比べ8,826万円減の34億1,419万円となり、総費用は、減価償却費の減少などにより、前年度に比べ260万円減の32億6,443万円となっている。

この結果、純利益は1億4,976万円となり、前年度に比べ8,566万円の減となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、次表のとおり2億6,460万円であり、その内訳は、流域下水道の整備等に対する一般会計からの繰入金である。

また、当年度純利益から他会計補助金を控除した実質欠損金は、1億1,483万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				前年度比較	増減率
	円	円	円	円	%
他会計補助金	344,256,218	313,652,650	264,596,549	△ 49,056,101	△ 15.6
当年度純利益	401,830,180	235,419,667	149,763,788	△ 85,655,879	△ 36.4
実質利益 (△欠損金)	57,573,962	△ 78,232,983	△ 114,832,761	△ 36,599,778	46.8

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は、別表 3 比較貸借対照表 (74頁) のとおり 7億8,701万円である。これは、前年度末処分利益剰余金 6億3,725万円に当年度純利益 1億4,976万円を加えた額である。

なお、当年度末処分利益剰余金は、条例に基づき 1億4,171万円を減債積立金として処分し、残額の 6億4,530万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表 (74頁) のとおり 50億5,471万円であり、これは、非償却資産である土地の取得に係る国庫補助金と建設負担金である。

なお、大聖寺川処理区に加賀市移行に伴い、土地を譲渡したことから、議会の議決により、加賀市からの負担金等を源泉とする資本剰余金 9億91万円を処分することとしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 予 算 額 に 対 す る	
			決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,665,274,824	890,223,545	△ 775,051,279	53.5
企 業 債	340,543,500	181,543,500	△ 159,000,000	53.3
国 庫 補 助 金	1,014,233,760	553,523,605	△ 460,710,155	54.6
建 設 負 担 金	308,798,564	153,482,335	△ 155,316,229	49.7
他 会 計 補 助 金	1,699,000	1,674,105	△ 24,895	98.5

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,187,251,824	1,410,799,818	773,024,956	3,427,050	64.5
建設改良費	1,671,101,824	894,650,275	773,024,956	3,426,593	53.5
企業債償還金	516,150,000	516,149,543	0	457	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億2,058万円は、過年度分損益勘定留保資金 2億7,069万円、減債積立金 2億3,542万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,447万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 16億7,110万円に対し、決算額は 8億9,465万円であり、翌年度繰越額は 7億7,302万円、不用額は 343万円である。

事業の主な内容は、既存施設の設備更新工事である。

なお、翌年度繰越の理由は、設計に係る現地調査に不測の日数を要したことなどによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 3 比較貸借対照表（72～75頁）のとおりである。

資産総額は 447億5,604万円で、前年度に比べ 7億8,516万円の減となっている。これは、事業設備の減価償却などによるものである。

負債総額は 362億2,396万円で、前年度に比べ 9億3,493万円の減となっている。これは、一時借入金や企業債の減少などによるものである。

資本総額は 85億3,208万円で、前年度に比べ 1億4,976万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（77頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 7億6,300万円で、前年度（△3,497万円）に比べ 7億9,789万円の増となっている。これは、未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは △1億7,150万円で、前年度（△1億4,284万円）に比べ 2,865万円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △3億5,015万円で、前年度（△3億9,002万円）に比べ

3,987万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（10億3,971万円）に比べ2億4,127万円増の12億8,098万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5経営分析比率表（78～83頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度を2.6ポイント下回る104.6%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100）は、前年度を0.8ポイント上回る48.8%となっている。

ウ 企業債元利償還金比率

営業収益に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／営業収益×100）は、前年度を4.4ポイント下回る38.3%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を1.8ポイント下回る111.0%となっている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を1.2ポイント上回る109.0%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100）

前年度を3.8ポイント上回る17.3%となっている。

イ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を2.6ポイント下回る104.6%となっている。

ウ 企業債残高対事業規模比率（（企業債現在高合計－一般会計負担額）／営業収益×100）

前年度を5.8ポイント下回る177.7%となっている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じく0.0%となっている。

オ 1 m³当たりの汚水処理原価（汚水処理費／年間総有収水量）

前年度を4.6円上回る70.0円となっている。

- カ 施設利用率（晴天時1日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100）
前年度を0.2ポイント上回る61.7%となっている。
- キ 水洗化率（現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100）
前年度を0.3ポイント上回る92.9%となっている。
- ク 管渠老朽化率（法定耐用年数を経過した管渠延長／管渠延長×100）
前年度と同じく0.0%となっている。
- ケ 管渠改善率（当該年度に更新した管渠延長／管渠延長×100）
前年度と同じく0.0%となっている。

(3) 全体総括

ア 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており、累積欠損金も生じていないことから、経営は健全であるといえる。

イ 老朽化の状況について

管渠で標準耐用年数（50年）を経過したものは無い。

ウ 全体総括

健全な経営状況となっており、今後も引き続き、効率的な施設の維持管理に取り組まれます。

石川県流域下水道事業会計別表

- | | |
|------|----------------|
| 別表 1 | 業 務 実 績 表 |
| 別表 2 | 比較損益計算書 |
| 別表 3 | 比較貸借対照表 |
| 別表 4 | 比較キャッシュ・フロー計算書 |
| 別表 5 | 経営分析比率表 |

別表1

業 務 実 績 表

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	処理水量	維持管理負担金	処理水量	維持管理負担金
加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)	m ³ 9,044,677	円 580,992,500	m ³ 9,051,018	円 566,427,600
小 松 市	1,776,590	129,274,400	1,776,185	126,256,500
能 美 市	5,437,998	345,055,300	5,442,978	337,071,600
白 山 市	1,830,089	106,662,800	1,831,855	103,099,500
加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)	3,005,174	415,051,000	2,995,343	435,162,000
加 賀 市	3,005,174	415,051,000	2,995,343	435,162,000
犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)	14,368,315	733,410,000	13,984,893	660,281,500
金 沢 市	7,281,229	349,425,000	6,957,478	309,645,100
白 山 市	1,480,478	94,365,000	1,471,681	86,109,300
野 々 市 市	5,606,608	289,620,000	5,555,734	264,527,100
計	26,418,166	1,729,453,500	26,031,254	1,661,871,100

令和5年度		前年度比較		すう勢比率(処理水量)		
処理水量	維持管理負担金	増減	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度
m	円	m ³	%	%	%	%
9,348,513	557,773,600	297,495	3.3	100.0	100.1	103.4
1,810,261	123,759,600	34,076	1.9	100.0	100.0	101.9
5,538,166	329,957,500	95,188	1.7	100.0	100.1	101.8
2,000,086	104,056,500	168,231	9.2	100.0	100.1	109.3
3,076,798	433,575,000	81,455	2.7	100.0	99.7	102.4
3,076,798	433,575,000	81,455	2.7	100.0	99.7	102.4
13,951,268	705,241,000	△ 33,625	△ 0.2	100.0	97.3	97.1
6,909,895	330,770,000	△ 47,583	△ 0.7	100.0	95.6	94.9
1,469,995	91,075,000	△ 1,686	△ 0.1	100.0	99.4	99.3
5,571,378	283,396,000	15,644	0.3	100.0	99.1	99.4
26,376,579	1,696,589,600	345,325	1.3	100.0	98.5	99.8

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円
営業収益	1,572,230,468	1,510,791,924	1,542,354,185
維持管理負担金	1,572,230,468	1,510,791,924	1,542,354,185
営業外収益	2,099,655,097	1,991,661,572	1,871,840,619
受取利息及び配当金	200	200	200
他会計補助金	344,256,218	313,652,650	264,596,549
補助金	0	13,546,500	3,388,000
長期前受金戻入	1,622,618,256	1,532,677,645	1,472,044,114
売電事業収益	132,730,923	131,526,915	131,757,756
雑収益	49,500	257,662	54,000
収益計	3,671,885,565	3,502,453,496	3,414,194,804
営業費用	3,147,287,945	3,149,365,380	3,162,063,162
管渠費、ポンプ場費及び処理場費	1,082,495,372	1,195,081,893	1,282,032,409
総係費	67,848,723	64,414,380	61,310,011
減価償却費	1,912,134,796	1,878,667,988	1,778,258,374
資産減耗費	84,809,054	11,201,119	40,462,368
営業外費用	122,767,440	117,668,449	102,367,854
支払利息及び企業債取扱諸費	101,830,215	87,773,115	75,010,980
売電事業費用	20,930,695	28,658,977	27,039,829
雑損失	6,530	1,236,357	317,045
費用計	3,270,055,385	3,267,033,829	3,264,431,016
差引純利益	401,830,180	235,419,667	149,763,788

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
31,562,261	2.1	42.8	43.1	45.2	100.0	96.1	98.1
31,562,261	2.1	42.8	43.1	45.2	100.0	96.1	98.1
△ 119,820,953	△ 6.0	57.2	56.9	54.8	100.0	94.9	89.1
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 49,056,101	△ 15.6	9.4	9.0	7.7	100.0	91.1	76.9
△ 10,158,500	△ 75.0	0.0	0.4	0.1	-	-	-
△ 60,633,531	△ 4.0	44.2	43.8	43.1	100.0	94.5	90.7
230,841	0.2	3.6	3.8	3.9	100.0	99.1	99.3
△ 203,662	△ 79.0	0.0	0.0	0.0	100.0	520.5	109.1
△ 88,258,692	△ 2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	95.4	93.0
12,697,782	0.4	96.2	96.4	96.9	100.0	100.1	100.5
86,950,516	7.3	33.1	36.6	39.3	100.0	110.4	118.4
△ 3,104,369	△ 4.8	2.1	2.0	1.9	100.0	94.9	90.4
△ 100,409,614	△ 5.3	58.5	57.5	54.5	100.0	98.2	93.0
29,261,249	261.2	2.6	0.3	1.2	100.0	13.2	47.7
△ 15,300,595	△ 13.0	3.8	3.6	3.1	100.0	95.8	83.4
△ 12,762,135	△ 14.5	3.1	2.7	2.3	100.0	86.2	73.7
△ 1,619,148	△ 5.6	0.6	0.9	0.8	100.0	136.9	129.2
△ 919,312	△ 74.4	0.0	0.0	0.0	100.0	18,933.5	4,855.2
△ 2,602,813	△ 0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.8
△ 85,655,879	△ 36.4	-	-	-	100.0	58.6	37.3

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 45,375,078,818	円 44,083,779,034	円 43,081,138,604
	有 形 固 定 資 産	45,375,078,818	44,083,779,034	43,081,138,604
	流域下水道事業設備	45,343,604,721	43,910,083,362	42,818,252,611
	建設仮勘定	31,474,097	173,695,672	262,885,993
	流 動 資 産	1,862,899,562	1,457,425,191	1,674,901,427
	現 金 預 金	1,607,452,501	1,039,619,094	1,280,978,732
	未 収 金	255,446,911	354,105,947	362,978,545
	前 払 金	0	63,700,000	30,944,000
	未 収 収 益	150	150	150
資 産 合 計		47,237,978,380	45,541,204,225	44,756,040,031

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,002,640,430	△ 2.3	96.1	96.8	96.3	100.0	97.2	94.9
△ 1,002,640,430	△ 2.3	96.1	96.8	96.3	100.0	97.2	94.9
△ 1,091,830,751	△ 2.5	96.0	96.4	95.7	100.0	96.8	94.4
89,190,321	51.3	0.1	0.4	0.6	100.0	551.9	835.2
217,476,236	14.9	3.9	3.2	3.7	100.0	78.2	89.9
241,359,638	23.2	3.4	2.3	2.9	100.0	64.7	79.7
8,872,598	2.5	0.5	0.8	0.8	100.0	138.6	142.1
△ 32,756,000	△ 51.4	0.0	0.1	0.1	-	-	-
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 785,164,194	△ 1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	94.7

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
負 債 の 部	固 定 負 債	5,855,364,174	5,493,915,260	5,170,638,859
	企 業 債	5,765,242,824	5,401,549,781	5,073,042,856
	引 当 金	90,121,350	92,365,479	97,596,003
	流 動 負 債	1,785,382,389	1,292,508,550	1,508,644,980
	一 時 借 入 金	0	15,543,500	0
	企 業 債	558,016,812	516,149,543	510,050,425
	未 払 金	1,206,246,648	735,508,212	975,616,938
	未 払 費 用	4,851,489	4,191,366	2,948,240
	引 当 金	4,917,000	5,746,000	6,347,000
	そ の 他 流 動 負 債	11,350,440	15,369,929	13,682,377
	繰 延 収 益	31,450,332,774	30,372,461,705	29,544,673,694
	長 期 前 受 金	34,649,898,473	35,092,805,007	35,696,036,269
	長期前受金収益化累計額	△ 3,199,565,699	△ 4,720,343,302	△ 6,151,362,575
負 債 計	39,091,079,337	37,158,885,515	36,223,957,533	
資 本 の 部	資 本 金	2,401,079,751	2,690,356,619	2,690,356,619
	剰 余 金	5,745,819,292	5,691,962,091	5,841,725,879
	資 本 剰 余 金	5,054,712,244	5,054,712,244	5,054,712,244
	国 庫 補 助 金	3,250,937,953	3,250,937,953	3,250,937,953
	建 設 負 担 金	1,803,774,291	1,803,774,291	1,803,774,291
	利 益 剰 余 金	691,107,048	637,249,847	787,013,635
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	691,107,048	637,249,847	787,013,635
	資 本 計	8,146,899,043	8,382,318,710	8,532,082,498
負 債 ・ 資 本 合 計	47,237,978,380	45,541,204,225	44,756,040,031	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 323,276,401	△ 5.9	12.4	12.1	11.6	100.0	93.8	88.3
△ 328,506,925	△ 6.1	12.2	11.9	11.3	100.0	93.7	88.0
5,230,524	5.7	0.2	0.2	0.2	100.0	102.5	108.3
216,136,430	16.7	3.8	2.8	3.4	100.0	72.4	84.5
△ 15,543,500	皆減	0.0	0.0	0.0	-	-	-
△ 6,099,118	△ 1.2	1.2	1.1	1.1	100.0	92.5	91.4
240,108,726	32.6	2.6	1.6	2.2	100.0	61.0	80.9
△ 1,243,126	△ 29.7	0.0	0.0	0.0	100.0	86.4	60.8
601,000	10.5	0.0	0.0	0.0	100.0	116.9	129.1
△ 1,687,552	△ 11.0	0.0	0.0	0.0	100.0	135.4	120.5
△ 827,788,011	△ 2.7	66.6	66.7	66.0	100.0	96.6	93.9
603,231,262	1.7	73.4	77.1	79.8	100.0	101.3	103.0
△ 1,431,019,273	△ 30.3	△ 6.8	△ 10.4	△ 13.7	100.0	147.5	192.3
△ 934,927,982	△ 2.5	82.8	81.6	80.9	100.0	95.1	92.7
0	0.0	5.1	5.9	6.0	100.0	112.0	112.0
149,763,788	2.6	12.2	12.5	13.1	100.0	99.1	101.7
0	0.0	10.7	11.1	11.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0	6.9	7.1	7.3	100.0	100.0	100.0
0	0.0	3.8	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0
149,763,788	23.5	1.5	1.4	1.8	100.0	92.2	113.9
149,763,788	23.5	1.5	1.4	1.8	100.0	92.2	113.9
149,763,788	1.8	17.2	18.4	19.1	100.0	102.9	104.7
△ 785,164,194	△ 1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	94.7

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	235,419,667	149,763,788	△ 85,655,879	△ 36.4
減 価 償 却 費	1,878,667,988	1,778,258,374	△ 100,409,614	△ 5.3
退職給付引当金の増減額	2,244,129	5,230,524	2,986,395	133.1
賞与引当金の増減額	△ 91,000	272,000	363,000	398.9
長期前受金戻入額	△ 1,532,677,645	△ 1,472,044,114	60,633,531	4.0
受 取 利 息	△ 200	△ 200	0	0.0
支 払 利 息	87,773,115	75,010,980	△ 12,762,135	△ 14.5
固定資産除却損	11,201,119	40,462,368	29,261,249	261.2
未収金の増減額	△ 98,659,036	△ 8,872,598	89,786,438	91.0
未払金の増減額	△ 470,738,436	240,108,726	710,847,162	151.0
前払金の増減額	△ 63,700,000	32,756,000	96,456,000	151.4
預り金の増減額	4,019,489	△ 1,687,552	△ 5,707,041	△ 142.0
小 計	53,459,190	839,258,296	785,799,106	1,469.9
利息の受取額	200	200	0	0.0
利息の支払額	△ 88,433,238	△ 76,254,106	12,179,132	13.8
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 34,973,848	763,004,390	797,978,238	2,281.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 597,649,323	△ 815,751,312	△ 218,101,989	△ 36.5
国庫補助金による収入	341,749,247	503,204,780	161,455,533	47.2
建設負担金による収入	112,319,965	139,529,403	27,209,438	24.2
他会計補助金による収入	737,364	1,521,920	784,556	106.4
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 142,842,747	△ 171,495,209	△ 28,652,462	△ 20.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金による収入	15,543,500	0	△ 15,543,500	皆減
一時借入金の返済による支出	0	△ 15,543,500	△ 15,543,500	皆減
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	152,456,500	181,543,500	29,087,000	19.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 558,016,812	△ 516,149,543	41,867,269	7.5
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 390,016,812	△ 350,149,543	39,867,269	10.2
資 金 増 減 額	△ 567,833,407	241,359,638	809,193,045	142.5
資 金 期 首 残 高	1,607,452,501	1,039,619,094	△ 567,833,407	△ 35.3
資 金 期 末 残 高	1,039,619,094	1,280,978,732	241,359,638	23.2

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	96.1	96.8	96.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	12.4	12.1	11.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	83.8	85.1	85.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.8	99.6	99.6
	固 定 比 率	114.6	113.8	113.1
	流 動 比 率	104.3	112.8	111.0
	当 座 比 率	104.3	107.8	109.0
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	9.2	13.5	17.3
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.04	0.04	0.04
	固 定 資 産 回 転 率	0.03	0.03	0.04
	減 価 償 却 率	0.05	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	0.87	0.91	0.98
	現 金 預 金 回 転 率	3.12	2.82	2.46
	未 収 金 回 転 率	3.45	4.96	4.30

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\frac{\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	112.3	107.2	104.6
	総収益対総費用比率(総収支比率)	112.3	107.2	104.6
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	50.0	48.0	48.8
	利 子 負 担 率	1.6	1.5	1.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	31.0	29.7	29.0
	職員1人当たり営業収益(千円)	314,446	251,799	257,059
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	5,671,885	4,898,198	4,786,793
	営業収益に対する企業債償還元金比率	37.7	36.9	33.5
	営業収益に対する企業債利息比率	6.5	5.8	4.9
	営業収益に対する企業債元利償還金比率	44.2	42.7	38.3
	営業収益に対する職員給与費比率	3.4	2.8	3.0
	企業債残高対事業規模比率	182.7	183.5	177.7
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
そ の 他 (%)	1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (円)	59.8	65.4	70.0
	1 m ³ 当たりの維持管理負担金単価 (円)	66.7	63.8	66.1
	経 費 回 収 率	111.6	97.6	94.3
	施 設 利 用 率	62.3	61.5	61.7
	有 収 率	89.2	90.9	88.5
	最 大 稼 働 率	69.6	75.3	71.4
	負 荷 率	89.5	81.7	86.4
	水 洗 化 率	90.8	92.6	92.9
	管 渠 老 朽 化 率	0.0	0.0	0.0
	管 渠 改 善 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量1㎡あたりにかかる汚水処理費
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	—
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	汚水処理に係る経費がどの程度維持管理負担金で賄えているか 100%を下回る場合は維持管理負担金以外で賄われている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	—
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	—
$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	現在処理区内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	法定年数を超えた管渠延長の割合 高い場合は、管渠の改築等の必要性を推測
$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 渠 延 長 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合

石川県水道用水供給事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万 m^3 の給水が可能な水源を確保するとともに、当年度末現在、一日最大24万4,000 m^3 を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く9市4町を対象に水道用水を供給している。

また、平成19年能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

令和6年能登半島地震の影響により、給水量は5,291万3,369 m^3 で、前年度に比べ56万6,821 m^3 減少し、給水料金収入についても52億6,365万円で、前年度に比べ3,089万円減少している。

計画給水量（5,340万5,340 m^3 ）の達成率については、全体で99.1%となっている。

ウ 給水単価

1 m^3 当たりの給水単価は、平成15年度から119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成27年度から一日最大給水量の60%としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m ³	m ³	円	円	%	%
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	2,454,722,820	100.0	100.0
七 尾 市	4,489,500	3,892,490	444,460,500	410,584,681	86.7	92.4
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	665,606,700	100.0	100.0
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	505,167,300	100.0	100.0
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	153,284,670	100.0	100.0
か ほ く 市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	113,174,820	100.0	100.0
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	173,448,000	100.0	100.0
野 々 市 市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	112,741,200	100.0	100.0
津 幡 町	2,084,880	2,105,188	206,403,120	208,413,612	101.0	101.0
内 灘 町	2,529,450	2,563,681	250,415,550	253,804,419	101.4	101.4
宝 達 志 水 町	521,220	550,960	51,600,780	54,545,040	105.7	105.7
中 能 登 町	280,320	301,080	27,751,680	29,806,920	107.4	107.4
令和5年度計 (イ)	53,405,340	52,913,369	5,287,128,660	5,263,651,702	99.1	99.6
令和4年度計 (ロ)	53,405,340	53,480,190	5,287,128,660	5,294,538,810	100.1	100.1
前年度比較 (イ) - (ロ)	0	△ 566,821	0	△ 30,887,108		
増減率 (%)	0.0	△ 1.1	0.0	△ 0.6		

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業収益で給水収益が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で修繕費や汚泥処理等の委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 6,324,772,000	円 5,912,599,380	円 △ 412,172,620	% 93.5
営 業 収 益	5,851,461,000	5,814,639,720	△ 36,821,280	99.4
営 業 外 収 益	473,311,000	97,959,660	△ 375,351,340	20.7

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 5,612,304,000	円 5,465,879,666	円 87,270,000	円 59,154,334	% 97.4
営 業 費 用	5,568,189,000	5,422,039,706	87,270,000	58,879,294	97.4
営 業 外 費 用	44,115,000	43,839,960	0	275,040	99.4

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(94~95頁)のとおりである。

総収益は、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入(補助金等の収益化)の減少などにより、前年度に比べ6,730万円減の52億9,056万円となり、総費用は、減価償却費や修繕費の減少などにより、前年度に比べ7,143万円減の51億9,223万円となっている。

この結果、純利益は9,833万円となり、前年度に比べ413万円の増となっている。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表3比較貸借対照表(98頁)のとおり1億9,254万円である。

これは、前年度未処分利益剰余金1億7,426万円のうち8,005万円を資本金へ組み入れ、

残額 9,421万円に当年度純利益 9,833万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 9,833万円を減債積立金として処分し、残額の 9,421万円を資本金に組み入れることとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表（98頁）のとおり 6億3,353万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	7,639,666,000	3,834,000,000	△ 3,805,666,000	50.2
企 業 債	7,113,000,000	3,834,000,000	△ 3,279,000,000	53.9
国 庫 補 助 金	526,666,000	0	△ 526,666,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	10,263,356,000	6,456,907,456	3,805,000,000	1,448,544	62.9
建 設 改 良 費	7,641,408,000	3,834,959,674	3,805,000,000	1,448,326	50.2
企 業 債 償 還 金	2,615,948,000	2,615,947,782	0	218	100.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	6,000,000	6,000,000	0	0	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 26億2,291万円は、過年度分損益勘定留保資金 11億2,953万円、当年度分損益勘定留保資金 10億5,617万円、減債積立金 9,421万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億4,300万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 76億4,141万円に対し、決算額は 38億3,496万円であり、翌年度繰越額は 38億500万円、不用額は 145万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に

係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3比較貸借対照表(96～99頁)のとおりである。

資産総額は544億9,482万円で、前年度末に比べ18億9,625万円の増となっている。これは、修繕費の減少に伴う現金預金の増加などによるものである。

負債総額は369億5,960万円で、前年度末に比べ17億9,792万円の増となっている。これは、企業債の増加などによるものである。

資本総額は175億3,522万円で、前年度末に比べ9,833万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4比較キャッシュ・フロー計算書(101頁)のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは24億4,612万円で、前年度(38億3,855万円)に比べ13億9,243万円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは△34億9,196万円で、前年度(△28億3,065万円)に比べ6億6,130万円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億1,205万円で、前年度(△1億7,818万円)に比べ13億9,023万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(69億9,512万円)に比べ1億6,621万円増の71億6,133万円となっている。

3 財務諸表がらみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5経営分析比率表(102～107頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率(総収益/総費用×100)は、前年度を0.1ポイント上回る101.9%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) × 100）は、前年度を 0.9ポイント上回る 102.6%となっている。

ウ 料金収入に対する企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金 / 料金収入 × 100）は、前年度を 8.4ポイント下回る 50.5%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産 / 流動負債 × 100）は、前年度を 1.6ポイント下回る 107.4%となっている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（(現金預金＋未収金) / 流動負債 × 100）は、前年度を 1.6ポイント下回る 107.3%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100）

前年度を 0.8ポイント下回る 72.1%となっている。

イ 経常収支比率（経常収益 / 経常費用 × 100）

前年度を 0.1ポイント上回る 101.9%となっている。

ウ 企業債残高対給水収益比率（企業債現在高合計 / 給水収益 × 100）

前年度を 25.9ポイント上回る 500.5%となっている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

オ 1 m³当たりの給水原価（(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) / 年間総有収水量）

前年度を 0.5円上回る 97.7円となっている。

カ 料金回収率（供給単価 / 給水原価 × 100）

前年度を 0.5ポイント下回る 101.3%となっている。

キ 施設利用率（1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100）

前年度を 0.7ポイント下回る 59.4%となっている。

ク 有収率（年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100）

前年度を 0.4ポイント下回る 99.5%となっている。

ケ 管路経年化率（法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100）

前年度を 10.2ポイント上回る 70.5%となっている。

コ 管路更新率（当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

(3) 全体総括

ア 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成24年度以降 100%以上を維持し、平成29年度に累積欠損金を解消しており、経営は健全である。

イ 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管路が増加しており、送水管の耐震化（2系統化）事業を推進する必要がある。

ウ 全体総括

経営状況は、累積欠損金が解消されたが、引き続き事業に係る企業債や減価償却費の増加が見込まれるため、さらなる経営健全化に取り組まれない。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	計画給水量	給水量	給水料金	計画給水量	給水量	給水料金
	m ³	m ³	円	m ³	m ³	円
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	4,489,500	4,489,500	444,460,500
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	6,723,300	6,723,300	665,606,700
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	5,102,700	5,102,700	505,167,300
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	1,548,330	1,548,330	153,284,670
か ほ く 市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	1,143,180	1,144,549	113,310,351
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	1,296,480	1,296,480	128,351,520
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	1,752,000	1,752,000	173,448,000
野々市市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	1,138,800	1,138,800	112,741,200
津 幡 町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	2,084,880	2,084,880	206,403,120
内 灘 町	2,529,450	2,575,612	254,985,588	2,529,450	2,556,317	253,075,383
宝達志水町	521,220	550,847	54,533,853	521,220	567,834	56,215,566
中能登町	280,320	280,320	27,751,680	280,320	280,320	27,751,680
計	53,405,340	53,481,129	5,294,631,771	53,405,340	53,480,190	5,294,538,810

令和5年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
計画給水量	給水量	給水料金	増減	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	0	0.0	100.0	100.0	100.0
4,489,500	3,892,490	410,584,681	△ 33,875,819	△ 7.6	100.0	100.0	92.4
6,723,300	6,723,300	665,606,700	0	0.0	100.0	100.0	100.0
5,102,700	5,102,700	505,167,300	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,548,330	1,548,330	153,284,670	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,143,180	1,143,180	113,174,820	△ 135,531	△ 0.1	100.0	100.1	100.0
1,296,480	1,296,480	128,351,520	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,752,000	1,752,000	173,448,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,138,800	1,138,800	112,741,200	0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,084,880	2,105,188	208,413,612	2,010,492	1.0	100.0	100.0	101.0
2,529,450	2,563,681	253,804,419	729,036	0.3	100.0	99.3	99.5
521,220	550,960	54,545,040	△ 1,670,526	△ 3.0	100.0	103.1	100.0
280,320	301,080	29,806,920	2,055,240	7.4	100.0	100.0	107.4
53,405,340	52,913,369	5,263,651,702	△ 30,887,108	△ 0.6	100.0	100.0	99.4

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円
営 業 収 益	5,295,880,848	5,317,350,725	5,288,274,552
給 水 収 益	5,294,631,771	5,294,538,810	5,263,651,702
受 託 工 事 収 益	1,230,012	22,781,197	24,622,850
そ の 他 営 業 収 益	19,065	30,718	0
営 業 外 収 益	84,407,165	40,508,390	2,286,139
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,048	8,200	8,221
長 期 前 受 金 戻 入	80,972,726	40,134,190	627,873
雑 収 益	3,403,391	366,000	1,650,045
収 益 計	5,380,288,013	5,357,859,115	5,290,560,691
営 業 費 用	5,263,292,333	5,230,527,751	5,148,334,687
原 水 費、浄 水 費 及 び 送 水 費	5,065,742,687	5,016,521,639	4,927,202,441
一 般 管 理 費	196,349,646	190,724,293	200,834,065
受 託 工 事 費	1,200,000	23,281,819	20,298,181
営 業 外 費 用	36,943,644	33,124,916	43,892,654
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,930,312	33,111,090	43,569,960
雑 損 失	13,332	13,826	322,694
費 用 計	5,300,235,977	5,263,652,667	5,192,227,341
差 引 純 利 益	80,052,036	94,206,448	98,333,350

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 29,076,173	△ 0.5	98.4	99.2	100.0	100.0	100.4	99.9
△ 30,887,108	△ 0.6	98.4	98.8	99.5	100.0	100.0	99.4
1,841,653	8.1	0.0	0.4	0.5	100.0	1,852.1	2,001.8
△ 30,718	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	161.1	0.0
△ 38,222,251	△ 94.4	1.6	0.8	0.0	100.0	48.0	2.7
21	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	26.4	26.5
△ 39,506,317	△ 98.4	1.5	0.7	0.0	100.0	49.6	0.8
1,284,045	350.8	0.1	0.0	0.0	100.0	10.8	48.5
△ 67,298,424	△ 1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	98.3
△ 82,193,064	△ 1.6	99.3	99.4	99.2	100.0	99.4	97.8
△ 89,319,198	△ 1.8	95.6	95.3	94.9	100.0	99.0	97.3
10,109,772	5.3	3.7	3.6	3.9	100.0	97.1	102.3
△ 2,983,638	△ 12.8	0.0	0.4	0.4	100.0	1,940.2	1,691.5
10,767,738	32.5	0.7	0.6	0.8	100.0	89.7	118.8
10,458,870	31.6	0.7	0.6	0.8	100.0	89.7	118.0
308,868	2,234.0	0.0	0.0	0.0	100.0	103.7	2,420.4
△ 71,425,326	△ 1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	98.0
4,126,902	4.4	—	—	—	100.0	117.7	122.8

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 の 部	固 定 資 産	44,226,433,731	45,071,115,285	46,709,781,134
	有 形 固 定 資 産	43,147,076,947	43,242,727,497	45,582,236,986
	手取川水道用水 供給事業設備	43,147,076,947	43,242,727,497	45,582,236,986
	無 形 固 定 資 産	78,108,840	68,272,495	58,437,020
	手取川水道用水 供給事業設備	78,108,840	68,272,495	58,437,020
	固 定 資 産 仮 勘 定	1,001,247,944	1,760,115,293	1,069,107,128
	建 設 仮 勘 定	1,001,247,944	1,760,115,293	1,069,107,128
	流 動 資 産	6,991,978,940	7,527,456,256	7,785,039,014
	現 金 預 金	6,165,406,624	6,995,120,167	7,161,331,436
	未 収 金	819,843,308	524,843,556	613,321,513
貯 蔵 品	6,729,008	7,492,533	10,386,065	
資 産 合 計		51,218,412,671	52,598,571,541	54,494,820,148

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,638,665,849	3.6	86.3	85.7	85.7	100.0	101.9	105.6
2,339,509,489	5.4	84.2	82.2	83.6	100.0	100.2	105.6
2,339,509,489	5.4	84.2	82.2	83.6	100.0	100.2	105.6
△ 9,835,475	△ 14.4	0.2	0.1	0.1	100.0	87.4	74.8
△ 9,835,475	△ 14.4	0.2	0.1	0.1	100.0	87.4	74.8
△ 691,008,165	△ 39.3	2.0	3.3	2.0	100.0	175.8	106.8
△ 691,008,165	△ 39.3	2.0	3.3	2.0	100.0	175.8	106.8
257,582,758	3.4	13.7	14.3	14.3	100.0	107.7	111.3
166,211,269	2.4	12.0	13.3	13.1	100.0	113.5	116.2
88,477,957	16.9	1.6	1.0	1.1	100.0	64.0	74.8
2,893,532	38.6	0.0	0.0	0.0	100.0	111.3	154.3
1,896,248,607	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	102.7	106.4

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
負 債 の 部	固 定 負 債	27,493,198,769	27,530,538,997	28,990,000,299
	企 業 債	22,476,646,685	22,512,446,380	23,946,803,848
	他 会 計 借 入 金	3,006,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000
	引 当 金	2,010,552,084	2,018,092,617	2,043,196,451
	流 動 負 債	5,618,828,980	6,907,575,364	7,246,657,192
	企 業 債	2,817,926,913	2,615,947,782	2,399,642,532
	他 会 計 借 入 金	12,000,000	6,000,000	0
	未 払 金	2,745,392,960	4,244,251,527	4,802,019,804
	未 払 費 用	5,244	2,345	70,689
	引 当 金	31,812,000	29,638,000	32,474,000
	そ の 他 流 動 負 債	11,691,863	11,735,710	12,450,167
	繰 延 収 益	763,703,113	723,568,923	722,941,050
	長 期 前 受 金	17,039,280,807	17,039,280,807	17,038,457,636
	長期前受金収益化累計額	△ 16,275,577,694	△ 16,315,711,884	△ 16,315,516,586
負 債 計	33,875,730,862	35,161,683,284	36,959,598,541	
資 本 の 部	資 本 金	16,628,336,011	16,629,102,368	16,709,154,404
	剰 余 金	714,345,798	807,785,889	826,067,203
	資 本 剰 余 金	633,527,405	633,527,405	633,527,405
	受 贈 財 産 評 価 額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補 助 金	627,052,205	627,052,205	627,052,205
	利 益 剰 余 金	80,818,393	174,258,484	192,539,798
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	80,818,393	174,258,484	192,539,798
	資 本 計	17,342,681,809	17,436,888,257	17,535,221,607
負 債 ・ 資 本 合 計	51,218,412,671	52,598,571,541	54,494,820,148	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,459,461,302	5.3	53.7	52.3	53.2	100.0	100.1	105.4
1,434,357,468	6.4	43.9	42.8	43.9	100.0	100.2	106.5
0	0.0	5.9	5.7	5.5	100.0	99.8	99.8
25,103,834	1.2	3.9	3.8	3.7	100.0	100.4	101.6
339,081,828	4.9	11.0	13.1	13.3	100.0	122.9	129.0
△ 216,305,250	△ 8.3	5.5	5.0	4.4	100.0	92.8	85.2
△ 6,000,000	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0
557,768,277	13.1	5.4	8.1	8.8	100.0	154.6	174.9
68,344	2,914.5	0.0	0.0	0.0	100.0	44.7	1,348.0
2,836,000	9.6	0.1	0.1	0.1	100.0	93.2	102.1
714,457	6.1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.4	106.5
△ 627,873	△ 0.1	1.5	1.4	1.3	100.0	94.7	94.7
△ 823,171	△ 0.0	33.3	32.4	31.3	100.0	100.0	100.0
195,298	0.0	△ 31.8	△ 31.0	△ 29.9	100.0	100.2	100.2
1,797,915,257	5.1	66.1	66.8	67.8	100.0	103.8	109.1
80,052,036	0.5	32.5	31.6	30.7	100.0	100.0	100.5
18,281,314	2.3	1.4	1.5	1.5	100.0	113.1	115.6
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
18,281,314	10.5	0.2	0.3	0.4	100.0	215.6	238.2
18,281,314	10.5	0.2	0.3	0.4	100.0	215.6	238.2
98,333,350	0.6	33.9	33.2	32.2	100.0	100.5	101.1
1,896,248,607	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	102.7	106.4

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和4年度	令和5年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	94,206,448	98,333,350	4,126,902	4.4
減 価 償 却 費	1,984,415,701	1,850,578,734	△ 133,836,967	△ 6.7
退職給付引当金の増減額	7,540,533	25,103,834	17,563,301	232.9
賞与引当金の増減額△	2,174,000	2,836,000	5,010,000	230.5
長期前受金戻入額△	40,134,190	△ 627,873	39,506,317	98.4
受 取 利 息△	8,200	△ 8,221	△ 21	△ 0.3
支 払 利 息	33,111,090	43,569,960	10,458,870	31.6
固定資産除却損	1,556,854	2,714,246	1,157,392	74.3
未収金の増減額	294,999,752	△ 88,477,957	△ 383,477,709	△ 130.0
未払金の増減額	1,498,855,668	557,836,621	△ 941,019,047	△ 62.8
たな卸資産の増減額△	763,525	△ 2,893,532	△ 2,130,007	△ 279.0
預り金の増減額	43,847	714,457	670,610	1,529.4
小 計	3,871,649,978	2,489,679,619	△ 1,381,970,359	△ 35.7
利息の受取額	8,200	8,221	21	0.3
利息の支払額△	33,111,090	△ 43,569,960	△ 10,458,870	△ 31.6
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,838,547,088	2,446,117,880	△ 1,392,429,208	△ 36.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出△	2,830,654,109	△ 3,491,958,829	△ 661,304,720	△ 23.4
投資活動によるキャッシュ・フロー合計△	2,830,654,109	△ 3,491,958,829	△ 661,304,720	△ 23.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,921,000,000	3,834,000,000	913,000,000	31.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出△	3,087,179,436	△ 2,615,947,782	471,231,654	15.3
他会計借入金の返済による支出△	12,000,000	△ 6,000,000	6,000,000	50.0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計△	178,179,436	1,212,052,218	1,390,231,654	780.2
資 金 増 減 額	829,713,543	166,211,269	△ 663,502,274	△ 80.0
資 金 期 首 残 高	6,165,406,624	6,995,120,167	829,713,543	13.5
資 金 期 末 残 高	6,995,120,167	7,161,331,436	166,211,269	2.4

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	86.3	85.7	85.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	53.7	52.3	53.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	35.4	34.5	33.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.0	98.6	98.9
	固 定 比 率	244.3	248.2	255.8
	流 動 比 率	124.4	109.0	107.4
	当 座 比 率	124.3	108.9	107.3
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	72.6	72.9	72.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.29	0.29	0.29
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.11
	減 価 償 却 率	0.05	0.05	0.04
	流 動 資 産 回 転 率	0.69	0.73	0.69
	現 金 預 金 回 転 率	2.10	1.26	1.34
	未 収 金 回 転 率	8.05	7.87	9.25

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大などときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	101.5	101.8	101.9
	総収益対総費用比率(総収支比率)	101.5	101.8	101.9
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	100.6	101.7	102.6
	利 子 負 担 率	0.1	0.1	0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	155.7	155.6	141.4
	職員1人当たり営業収益(千円)	94,547	92,887	84,898
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	770,484	758,644	735,197
	料金収入に対する企業債償還元金比率	60.7	58.3	49.7
	料金収入に対する企業債利息比率	0.7	0.6	0.8
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	61.4	58.9	50.5
	料金収入に対する職員給与費比率	7.8	7.5	8.5
	企業債残高対給水収益比率	477.7	474.6	500.5
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
そ の 他 (%)	1 m ³ 当たりの給水原価(円)	97.6	97.2	97.7
	1 m ³ 当たりの給水単価(円)	99.0	99.0	99.0
	料 金 回 収 率	101.5	101.8	101.3
	施 設 利 用 率	60.1	60.1	59.4
	有 収 率	100.0	99.9	99.5
	最 大 稼 働 率	69.0	83.0	70.1
	負 荷 率	87.0	72.4	84.7
	管 路 経 年 化 率	59.0	60.3	70.5
	管 路 更 新 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎡あたりにかかる費用
$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間総有収水量}}$	—
$\frac{\text{供給単価}}{\text{水原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか 100%を下回る場合は給水収益以外で賄われている
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	—
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	—
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定年数を超えた管路延長の割合 高い場合は、管路更新等の必要性を推測
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合

令和5年度
石川県公営企業会計決算審査意見書

令和6年8月発行
石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地
直通電話 076-225-1863
FAX 076-225-1864
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>
メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp

